

静岡県公報 令和2年5月29日 号外 別冊
令和2年5月 公表

第 145 号

県財政のあらまし

令和2年度 当初予算
令和元年度 下半期



静岡県

目 次

第1	令和2年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	13
5	一般会計歳出予算	18
6	特別会計予算	33
7	県債及び一時借入金	35
8	行政経営の取組	38
9	収支均衡に向けた取組	40
10	令和2年度当初予算の補正の状況	43
第2	令和元年度予算のあらまし	44
1	令和元年度下半期の補正予算の状況	44
2	令和2年度への繰越予算	47
3	県債の状況	48
第3	令和元年度下半期の収支の状況	49
1	一般会計の収支状況	49
2	特別会計の収支状況	51
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	52
1	令和元年度収入	52
2	県民の租税負担	53
第5	県有財産のあらまし	54
1	公有財産	54
2	基金	57
第6	公営企業に係る業務の状況	59
1	工業用水道事業	59
2	水道事業	64
3	地域振興整備事業	69
4	県立静岡がんセンター事業	74
5	流域下水道事業	79

第1 令和2年度当初予算のあらまし

1 当初予算の編成方針

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を機に、スポーツの持つ力を活かすとともに、世界共通の目標であるSDGsのフロントランナーとして、うるわしく和した令和の時代にふさわしい“ふじのくに”づくりを推進するための予算を編成しました。

方針1 人づくり・富づくりを加速するための重点的な取組

- “世界の静岡”を加速化する3つの戦略
 - スポーツを愛する全ての人を惹きつける聖地づくり
スポーツに誰もが親しむ環境づくり、スポーツ競技力の向上
スポーツと連携した健康な地域づくり、大規模スポーツ大会のレガシー創出
 - 生命・環境を大切にする「水循環」の地域モデルの構築
美しく豊かな静岡の海を未来につなぐための連携協働、調査研究
海洋資源を活かした持続可能な産業振興と環境保全
 - 技艺を磨く「才徳兼備」の人づくり
防災・スポーツ・産業・観光などの分野における次代を担う人材育成
次代の農林業・ものづくり人材を養成する“実学の府”の拠点整備
- 静岡県をドリームスカムトゥルーインジャパンDreams come true in Japanの拠点にするための8つの政策
 - ① 命を守る安全な地域づくり
 - ② 安心して暮らせる医療・福祉の充実
 - ③ 子どもが健やかに学び育つ社会の形成
 - ④ 誰もが活躍できる社会の実現
 - ⑤ 富をつくる産業の展開
 - ⑥ 多彩なライフスタイルの提案
 - ⑦ “ふじのくに”の魅力の向上と発信
 - ⑧ 世界の人々との交流の拡大

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

- (1) 政策の推進に向けた組織体制の強化
- (2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

2 当初予算の規模

一般会計	1兆2,792億円（前年度比726億円、6.0%の増）
特別会計（11会計）	8,216億5,000万円（前年度比68億7,800万円、0.8%の減）
計	2兆1,008億5,000万円（前年度比657億2,200万円、3.2%の増）
純計	1兆8,879億6,100万円（前年度比660億4,500万円、3.6%の増）

〔第1表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計）（△印減額）（単位：百万円・%）

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	元年度		対前年度比			
		当 初 予 算 額 (B)	最 終 予 算 額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一 般 会 計	1,279,200	1,206,600	1,226,144	72,600	106.0	53,056	104.3
特 別 会 計	821,650	828,528	830,825	△6,878	99.2	△9,175	98.9
合 計	2,100,850	2,035,128	2,056,969	65,722	103.2	43,881	102.1
会計間の重複額	212,889	213,212	211,533	△323	99.8	1,356	100.6
純 計	1,887,961	1,821,916	1,845,436	66,045	103.6	42,525	102.3

〔第2表〕一般会計予算規模の推移（単位：百万円・%）

区 分 年 度	当 初		最 終	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
23	1,132,400	100.5	1,152,338	99.2
24	1,130,600	99.8	1,171,181	101.6
25	1,139,100	100.8	1,154,363	98.6
26	1,180,200	103.6	1,195,832	103.6
27	1,239,700	105.0	1,215,051	101.6
28	1,240,928	100.1	1,225,853	100.9
29	1,205,800	97.2	1,228,375	100.2
30	1,187,200	98.5	1,200,892	97.8
令和元	1,206,600	101.6	1,226,144	102.1
2	1,279,200	106.0		

memo 用語解説

用 語	解 説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

3 県政の重点施策

富国有徳の美しい“ふじのくに”づくり～ “世界の静岡”を ONE TEAM で元気に！ ～

方針1 人づくり・富づくりを加速するため重点的な取組

● “世界の静岡”を加速化する3つの戦略

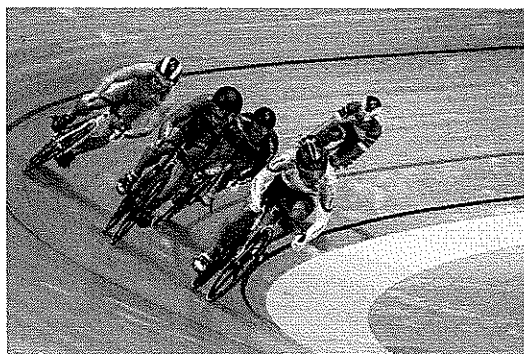
○スポーツを愛する全ての人を惹きつける聖地づくり

◇スポーツの祭典

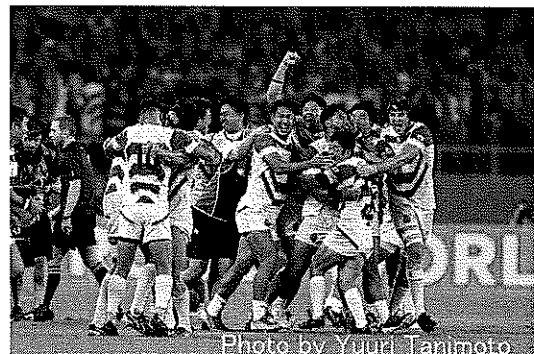
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連事業費 18 億 9,100 万円
機運醸成、聖火リレー、都市装飾、本大会の運営
オリンピックロードでの自転車競技大会の開催 ほか
- ・ラグビー聖地化推進事業費（新規） 1 億 8,600 万円
ラグビー協会の普及活動支援、モニュメント設置 ほか

◇スポーツの聖地づくり

- ・競技力向上対策事業費 3 億 5,800 万円
世界トップレベルの指導者の確保・養成 ほか
- ・スポーツイノベーション推進事業費 2,600 万円
ICTスポーツ医・科学を活用した指導法の確立 ほか
- ・障害者スポーツ推進関連事業費 7,400 万円
パラサイクリング競技団体発足（R2.10 月）
障害者スポーツ団体の用具購入への支援 ほか
- ・地域資源活用型スポーツ推進事業費（新規） 700 万円
ビーチ・マリンスポーツ振興会議（仮称）の設立、大会情報等の発信
- ・生涯スポーツ振興事業費 3,000 万円
県民スポーツ・レクリエーション祭の開催、託児付スポーツ教室の開催支援（5 市町）
- ・ナショナルサイクルルート指定促進事業費（新規） 4 億 7,000 万円
太平洋岸自転車道の走行環境整備、R3 国指定（予定）



アジア自転車競技選手権大会



日本対アイルランド戦（シズオカショック）

○生命・環境を大切にする「水循環」の地域モデルの構築

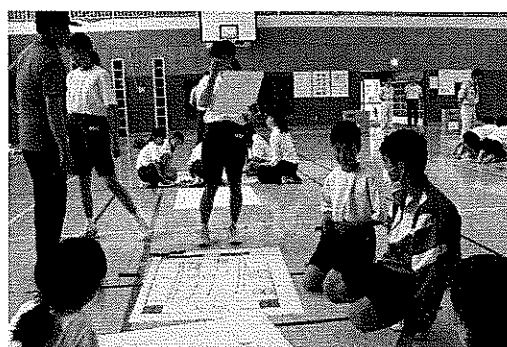
- ・ 静岡の海の生物多様性を育む事業費（新規） 4,400万円
「森は海の恋人」水の循環研究会の開催、陸や海の環境変化の海への影響を検証
- ・ 水産・海洋調査強化推進事業費 3,600万円
不漁が深刻化している水産資源等の状況調査(駿河湾、浜名湖、伊豆東岸)
- ・ 浜名湖キューバヘミングウェイカップ関連事業費（新規） 2,500万円
キューバ以外で初となる国際トロリング大会の開催(R2.7.17～19)
- ・ マリンバイオ産業振興事業費 6億4,900万円
海洋生物資源を活用した革新的な技術開発
拠点開所(清水マリンビル2階、R2.10月) ほか

○技芸を磨く「才徳兼備」の人づくり

- ・ 才徳兼備の人づくり推進事業費（新規） 1,500万円
「人づくり・学校づくり」実践委員会小委員会の設置
教育の特定テーマに関する現況調査
- ・ 次世代防災リーダー育成事業費（新規） 600万円
ジュニア防災士養成講座の実施(全中学校)
- ・ ふじのくにICT人材育成事業費 8,900万円
農業版・医療版 TECH BEAT Shizuoka の開催
コワーキングオフィス開設支援 ほか
- ・ 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費（新規） 6,200万円
留学コーディネーターの増員(1人→2人)
国際学生寮の整備(県大職員住宅改修)
インターナショナルスクールの誘致検討 ほか



浜名湖



ジュニア防災士養成講座
(小山町北郷中学校)

ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン

●静岡県をDreams come true in Japanの拠点にするための8つの政策

1 命を守る安全な地域づくり

◇防災・減災対策の強化

- ・水災害対策プラン策定関連事業費 4億2,000万円
地域の特性に応じた減災対策プランの策定、洪水浸水想定区域図の作成(458河川)
- ・地震・津波対策等減災交付金 27億円
市町が取り組む地震・津波対策事業等の支援(期間:R元~R4)
[拡充] 停電対策のための支障木の予防伐採 ほか
- ・津波対策関連事業費 76億3,800万円
水門、防潮堤等の津波を防ぐ施設の整備
[新規] 馬込川水門整備(R2:設計、R3~R9:施工)
- ・プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費 10億6,300万円
計画策定済の建築物耐震補強工事を集中的に支援(900件) ほか

◇危機管理体制・犯罪対策の強化

- ・地域防災力見える化システム構築事業費(新規) 3,500万円
県総合防災アプリを改修し、自主防災組織の活動実態の把握・診断に活用
- ・通学路防犯カメラ設置事業費助成(新規) 900万円
通学路に防犯カメラを設置する自治会等の支援(58か所)
- ・警察庁舎整備事業費 28億6,200万円
湖西警察署(R3業務開始)、大仁警察署(R5業務開始)、交番・駐在所(7か所)

◇県土強靱化に向けた集中的取組

- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業 130億4,400万円
防災や県民経済・生活を支える重要インフラ整備等の緊急対策(H30~R2)
- ・県土強靱化対策事業費(新規) 30億円
河川・砂防ダム等の緊急浚渫(R2~R3)
道路防災(法面、盛土対策、冠水対策)(R2~R3)
- ・緊急自然災害防止対策事業費 40億円
「3か年緊急対策」と連携した防災インフラの整備(R元~R2)



R元年台風19号における溢水
(焼津市内)

2 安心して暮らせる医療・福祉の充実

◇安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸

- ・社会健康医学推進関連事業費<2月補正含む> 20億6,700万円
大学院大学の教務・財務システムの整備 ほか(R3.4月開学予定)
- ・民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業費(新規) 2,100万円
民間企業等と連携した県民の運動習慣・食生活の改善
- ・在宅医療・介護連携推進事業費助成(新規) 3,000万円
シズケアサポートセンター(静岡県地域包括ケアサポートセンター)の設置(県医師会館)
- ・医師確保対策関連事業費 13億1,300万円
医学生等への修学研修資金の貸与(新規120人)
医師キャリア形成支援専任医師等の増員(6→10人)、静岡県ドクターバンクの設置
- ・西部ドクターヘリ格納庫等整備事業費助成(新規) 1億5,900万円
格納庫、ヘリポートを整備する病院の支援(聖隷三方原病院)

◇地域で支え合う長寿社会づくり

- ・福祉介護人材確保・育成関連事業費 3億8,700万円
外国人介護人材とのマッチング:フィリピン、モンゴル(新規)
外国人留学生に学費等を支援する介護事業所への助成 ほか
- ・福祉分野ICT化等関連事業費 8,000万円
ケアマネジメント業務へのAIシステム導入支援、介護ロボット導入支援 ほか
- ・介護予防と保健事業の一体的実施促進事業費(新規) 2,000万円
市町職員向け研修の実施 ほか

◇障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現

- ・農福連携関連事業費 3,500万円
福祉事業所と農家等をマッチングするコーディネーターの配置(5人)
農業版ジョブコーチの養成(15人) ほか
- ・発達障害者支援関連事業費 1億7,900万円
発達障害者支援センター(東部・中西部)の運営(R2.4月~委託)



西部ドクターヘリ



農福連携

3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成

◇安心して出産・子育てができる環境づくり

- ・ 少子化対策関連事業費 1億7,000万円
子育て環境の整備等の先駆的な取組を実施する市町を支援
- ・ 保育士等確保関連事業費 6,300万円
保育士試験(筆記)対策講座(3会場(東部、中部、西部)年2回) ほか

◇すべての子どもが大切にされる社会づくり

- ・ 特別支援学級支援事業費(新規) 6,200万円
小中学校の特別支援学級へのサブティーチャーの配置(61人)
- ・ 特別支援学校の教育環境充実 60億9,700万円
三島田方地区、浜松地区への新校整備(R3開校)
浜松特支磐田分校建替(R2末新校舎運用開始)
特別教室への空調設置(R2完了) ほか
- ・ 私立高等学校等授業料減免関連事業費 87億6,700万円
授業料減免等を行う学校法人に助成(私立高等学校、専修学校、各種学校)
[拡充] 年収590~700万円未満の世帯まで国の支援額に上乗せ
- ・ 難聴児等支援関連事業費 9,700万円
スクリーニング検査機器の導入支援 ほか

◇「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

- ・ 高等学校の教育環境充実 24億7,500万円
(R2-R16債務負担行為設定 30億8,000万円)
全ての普通教室への空調設置(R3夏予定)
伊東地区新構想高等学校の整備(R5開校) ほか
- ・ スポーツ人材活用推進事業費 9,700万円
部活動指導員の配置拡充(60→64人(中学校)、15→30人(高校)) ほか
- ・ 魅力ある学校づくり推進事業費 8,500万円
専門学科(スポーツ、演劇、観光)の設置検討、国際バカロレアの調査・研究 ほか
- ・ ICT教育関連事業費<2月補正を含む> 8億7,600万円
1人1台端末の実現に向けたタブレット、無線LANポイントの整備 ほか



タブレットを活用した授業

4 誰もが活躍できる社会の実現

◇誰もが生活しやすい環境整備

- ・ 多文化共生関連事業費 1億9,000万円
「やさしい日本語」アドバイザーの設置
地域日本語教室設置に向けた体制整備(総括コーディネーター1名配置) ほか
- ・ 外国人患者受入環境整備事業費(新規) 500万円
電話医療通訳サービス(60医療機関、11言語)の提供 ほか
- ・ 外国人児童生徒支援関連事業費 1億4,300万円
小中学校への日本語指導常勤講師の配置(70→83人) ほか
- ・ 東静岡周辺地区県立中央図書館整備事業費(新規) 2,300万円
建設予定地の地質調査、南北公有地の一体的な活用を検討
- ・ 性の多様性理解等促進事業費(新規) 300万円
市町、関係団体等と連携した施策研究会の開催 ほか

◇誰もがいきいきと働ける環境づくり

- ・ 定住外国人ロールモデル情報発信事業費(新規) 400万円
正社員として活躍している外国人の情報発信
- ・ 障害者職場定着支援事業費 4,600万円
企業内ジョブコーチスキルアップ研修(5箇所)
スーパーバイザーによる企業内ジョブコーチへのアドバイス(240社)

◇産業人材の確保・育成

- ・ 海外高度人材活躍支援事業費 3,300万円
海外高度人材(大学生等)を対象とした合同面接会の開催
モンゴル、インドネシア、ベトナム(新規)
- ・ 外国人技能者育成支援事業費 2,100万円
来日外国人材活躍支援協議会(仮称)の設置、技能実習生等受入相談会の開催
- ・ 職業能力開発短期大学校整備関連事業費 42億700万円
静岡県立工科短期大学校の開校準備(R3.4月開校) ほか



県多文化共生総合相談センター
「かめりあ」(静岡市)における相談



モンゴルでの合同面接会

5 富をつくる産業の展開

◇次世代産業の創出と展開

- ・EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費 3億500万円
技術支援、産学官共同研究等への助成
新モビリティサービス導入のための5G等通信環境導入支援 ほか
- ・ファルマバレープロジェクト関連事業費 2億8,800万円
山梨県と連携したプロジェクトの広域展開
人生100年時代の理想の住まいを提案するモデルルームの整備 ほか
- ・フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費 2億9,700万円
食品・ヘルスケアに関するオープンイノベーションプラットフォームの構築
先導的ビジネスモデルの構築(3件) ほか
- ・ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費 6,700万円
静岡大学と連携したCNF寄附講座 ほか

◇富を支える地域産業の振興

- ・事業承継推進関連事業費 3,200万円
事業承継計画の策定支援(350件)
金融機関からの借入に係る信用保証料の引下げ(Δ 0.2%) ほか
- ・静岡発ベンチャー発掘・育成事業費 3,400万円
[拡充] 創業初期の試作品製作等への助成(上限額500万円/件) ほか
- ・経営革新計画促進事業費助成 2億4,000万円
経営革新計画の承認に伴う新商品開発等の支援(200件程度)
- ・小規模事業経営支援事業費助成 24億3,300万円
[拡充] 商工会等OBを活用し、事業者支援スキルの伝承を強化(50団体) ほか

◇CSF(豚熱)防疫体制の強化

- ・CSF(豚熱)関連事業費 5億6,700万円
有人消毒ポイントの継続設置(2か所)
野生イノシシの捕獲(R元:2,680頭→R2:9,210頭)
飼養豚へのワクチン接種(R元:16.5万頭→R2:23.0万頭)



自動運転実験(黄色車両:沼津市内)



有人消毒ポイント

◇農林水産業の競争力の強化

- ・ ChaOIプロジェクト推進事業費（新規） 1億7,500万円
静岡茶の新たな需要創出のための出口戦略の策定
戦略実現のためのプラットフォーム「ChaOIフォーラム」の設置 ほか
- ・ 農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費 5,800万円
ChaOIプロジェクト研究拠点として再整備
基本・実施設計 ほか
- ・ 農芸品品質管理高度化促進事業費助成（新規） 2億5,000万円
集出荷貯蔵施設へのAI・ICT技術の導入支援
JAみっかび:2.5億円×2年(R2~R3)
- ・ 住んでよし しずおか木の家推進事業費助成 2億1,500万円
[拡充] 非住宅建築物(店舗、オフィス等)を対象に追加
- ・ 調査船「駿河丸」代船建造事業費 9億5,100万円
サクラエビ・シラス等の資源調査 ほか(R3.12月竣工予定)
- ・ 魚介類種苗生産施設整備事業費(新規) 1億6,100万円
温水利用研究センター沼津分場の再整備(基本・実施設計、解体工事)
(R6.4月開所予定)

6 多彩なライフスタイルの提案

◇魅力的なライフスタイルの創出

- ・ 関係人口創出・拡大事業費（新規） 1,500万円
関係人口の実態把握調査、ワンストップ窓口の設置 ほか
- ・ “ふじのくに”のフロンティア関連事業費 4億3,200万円
広域圏域形成に向けた調査・検討(空港周辺・裾野未来都市 ほか)
推進区域等に立地する企業への支援 ほか
- ・ スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル関連事業費 3億3,500万円
3次元点群データの取得、防災・インフラ管理・観光等への活用(伊豆、東部)
- ・ 移住・定住関連事業費 1億7,100万円
都内から本県への移住・就職者等への助成(100万円/世帯) ほか

7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信

◇文化芸術の振興

- ・オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費 3億3,600万円
NIPPON フェスティバル等の各種プログラムの実施
静岡県版アーツカウンシルの設立準備 ほか
- ・地域伝統芸能全国大会開催事業費（新規） 3,300万円
地域伝統芸能全国大会の開催(R2.11.28～29) ほか
- ・「演劇の都」発信事業費（新規） 1,000万円
「演劇の都」静岡を国内外へ発信する戦略の策定、情報発信 ほか
- ・地域ぐるみの文化財保存・活用推進事業費（新規） 2億4,300万円
文化財の補修、防災対策、市町の保存活用計画の策定支援 ほか

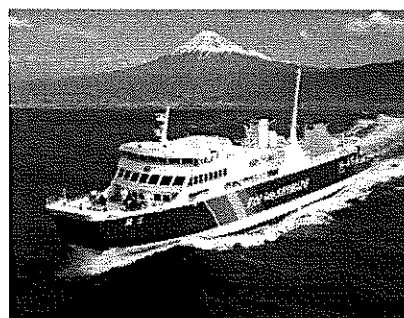
◇美しい景観の創造と自然との共生

- ・海岸漂着物等対策事業費（新規） 700万円
県管理海岸における流木等の漂着物(1,000 m³未満)を処理
- ・景観関連事業費 1,600万円
違反広告物対策の推進(伊豆:自家広告物への是正指導) ほか

8 世界の人々との交流の拡大

◇世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

- ・観光情報プラットフォーム構築事業費 1億8,000万円
観光データを集約するプラットフォームの構築・運用
個人認証技術等の新技術を用いた周遊促進 ほか
- ・スポーツイベント誘客対策強化事業費（新規） 7,200万円
首都圏からの外国人旅行者の誘客 ほか
- ・商品企画定着促進事業費（新規） 6,300万円
付加価値の高い旅行商品づくりへの支援、県観光協会に専門職員を配置(2人) ほか
- ・おもてなし推進事業費 6,400万円
旅行会社等への営業、商談機能の強化、観光案内所の体制見直し
- ・駿河湾フェリー利活用促進事業費 1億2,200万円
インバウンド対策の強化、団体客の誘客強化 ほか



駿河湾フェリー

◇地域外交の深化と通商の実践

- ・ 地域外交関連事業費 8,000 万円
重点国・地域を中心とした戦略的な地域外交
ペルー県人会創立 50 周年行事式典 ほか
- ・ 海外駐在員関連事業費 1 億 8,400 万円
簡易設置型活動拠点(コワーキングオフィス)の開設(インド、インドネシア ほか)
海外駐在員事務所の体制見直し(駐在員:2 人→1 人/事務所)
- ・ 県産品輸出促進関連事業費 6 億 5,500 万円
県産品の輸出実績把握、輸出向けHACCP等対応施設整備への支援

◇交流を支える交通ネットワークの充実

- ・ 空港周辺地域振興・交流促進関連事業費 19 億 1,100 万円
県、運営権者、関係団体が連携した就航促進、利用促進
空港西側県有地の利活用に向けた民間意向調査 ほか
- ・ クルーズ船寄港誘致等推進事業費 2,600 万円
3 都県と連携した小型クルーズ船誘致、清水港へのフリーWiFi 整備 ほか

4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆2,792億円（前年度比726億円、6.0%の増）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

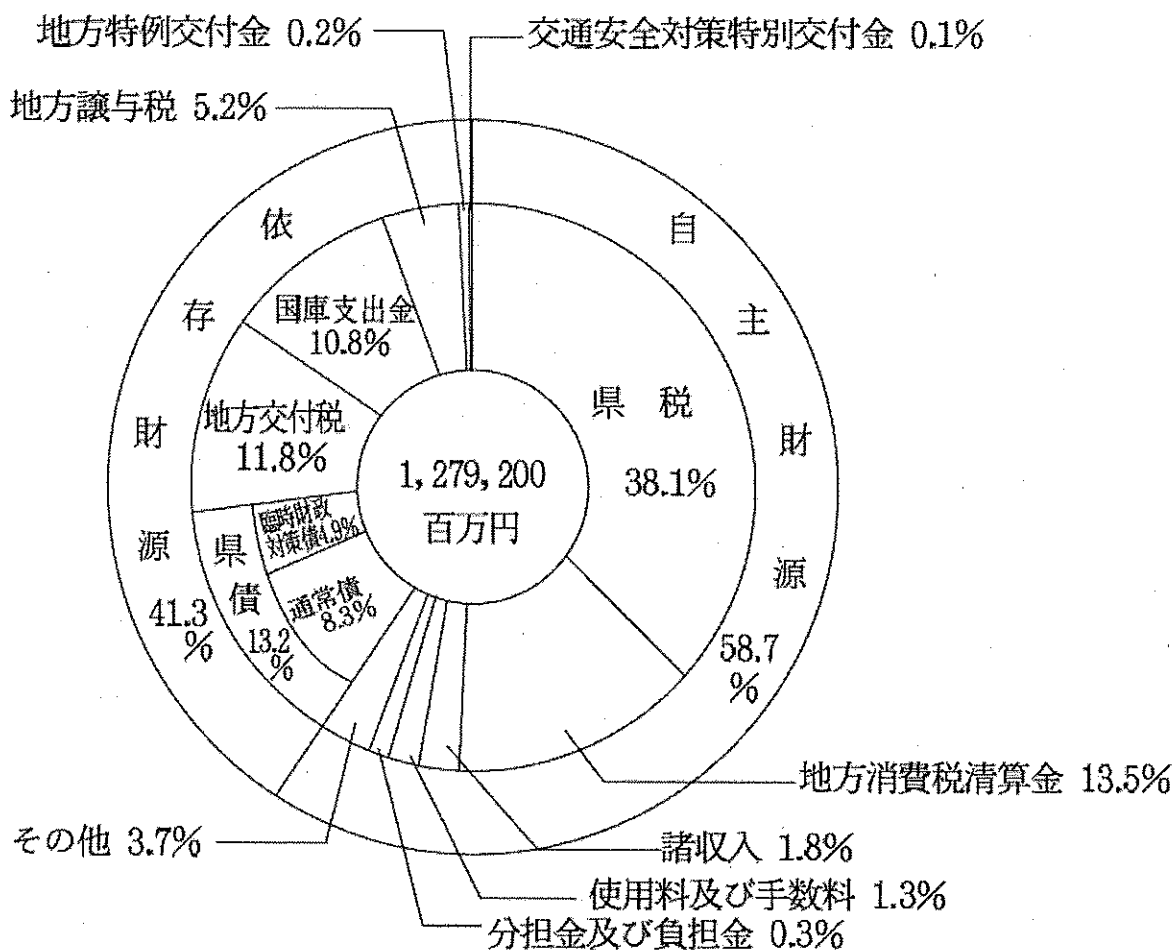
款	項	R2年度 当初予算額 (A)	R元年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R2年度	R元年度	
1	県 税	487,000	482,000	5,000	38.1	39.9	101.0
1	1 県 民 税	133,168	141,166	△7,998	10.4	11.7	94.3
2	2 事 業 税	133,715	134,583	△868	10.5	11.2	99.4
3	3 地 方 消 費 税	106,341	88,840	17,501	8.3	7.3	119.7
4	4 不 動 産 取 得 税	10,708	11,250	△542	0.8	0.9	95.2
5	5 県 た ば こ 税	3,752	3,816	△64	0.3	0.3	98.3
6	6 ゴルフ場利用税	2,333	2,350	△17	0.2	0.2	99.3
7	7 軽油引取税	38,692	39,272	△580	3.0	3.2	98.5
8	8 自 動 車 税	57,008	56,141	867	4.5	4.7	101.5
9	9 鉦 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
10	10 核 燃 料 税	1,240	1,240	0	0.1	0.1	100.0
11	11 狩 猟 税	38	39	△1	0.0	0.0	97.4
12	12 旧法による税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
	自動車取得税	—	3,298	△3,298	—	0.3	皆減
2	2 地 方 消 費 税 清 算 金	172,790	138,614	34,176	13.5	11.5	124.7
1	1 地 方 消 費 税 清 算 金	172,790	138,614	34,176	13.5	11.5	124.7
3	3 地 方 譲 与 税	66,700	65,800	900	5.2	5.4	101.4
1	1 特別法人事業譲与税	63,771	—	63,771	5.0	—	皆増
2	2 地方揮発油譲与税	2,264	2,350	△86	0.2	0.2	96.3
3	3 石油ガス譲与税	102	120	△18	0.0	0.0	85.0
4	4 自動車重量譲与税	353	273	80	0.0	0.0	129.3
5	5 地方道路譲与税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
6	6 森林環境譲与税	180	120	60	0.0	0.0	150.0
7	7 航空機燃料譲与税	29	27	2	0.0	0.0	107.4
	地方法人特別譲与税	—	62,909	△62,909	—	5.2	皆減
4	4 地 方 特 例 交 付 金	2,273	5,011	△2,738	0.2	0.4	45.4
1	1 地 方 特 例 交 付 金	2,273	2,324	△51	0.2	0.2	97.8
	子ども・子育て支援 臨時交付金	—	2,687	△2,687	—	0.2	皆減
5	5 地 方 交 付 税	151,500	141,000	10,500	11.8	11.7	107.4
1	1 地 方 交 付 税	151,500	141,000	10,500	11.8	11.7	107.4

款	項	R2年度 当初予算額 (A)	R元年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					R2年度	R元年度	
6	交通安全対策金	1,000	1,100	△100	0.1	0.1	90.9
1	交通安全対策金	1,000	1,100	△100	0.1	0.1	90.9
7	負担金及び	3,888	3,738	150	0.3	0.3	104.0
1	負担金	3,888	3,738	150	0.3	0.3	104.0
8	使用料及び	16,576	16,737	△161	1.3	1.4	99.0
1	使用料	10,667	10,614	53	0.8	0.9	100.5
2	手数料	326	347	△21	0.0	0.0	93.9
3	証紙収入	5,583	5,776	△193	0.5	0.5	96.7
9	国庫支出金	138,322	125,328	12,994	10.8	10.4	110.4
1	国庫負担金	44,777	41,145	3,632	3.5	3.4	108.8
2	国庫補助金	88,208	78,766	9,442	6.9	6.5	112.0
3	委託金	5,337	5,417	△80	0.4	0.5	98.5
10	財産収入	3,165	3,699	△534	0.3	0.3	85.6
1	財産運用収入	902	945	△43	0.1	0.1	95.4
2	財産売却収入	2,263	2,754	△491	0.2	0.2	82.2
11	寄附金	212	113	99	0.0	0.0	187.6
1	寄附金	212	113	99	0.0	0.0	187.6
12	繰入金	41,208	43,680	△2,472	3.2	3.6	94.3
1	特別会計繰入金	541	643	△102	0.0	0.1	84.1
2	基金繰入金	40,667	43,037	△2,370	3.2	3.5	94.5
13	繰越金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
1	繰越金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
14	諸収入	23,048	25,027	△1,979	1.8	2.2	92.1
1	延滞金、加算金及び過料等	686	809	△123	0.0	0.1	84.8
2	預金利子	0	1	△1	0.0	0.0	0.0
3	公営企業貸付金元利収入	1	134	△133	0.0	0.0	0.7
4	貸付金元利収入	886	1,174	△288	0.1	0.1	75.5
5	受託事業収入	710	623	87	0.1	0.1	114.0
6	収益事業収入	6,140	6,860	△720	0.5	0.6	89.5
7	利子割精算金収入	1	1	0	0.0	0.0	100.0
8	雑収入	14,624	15,425	△801	1.1	1.3	94.8
15	県債	168,518	151,753	16,765	13.2	12.6	111.0
1	県債	168,518	151,753	16,765	13.2	12.6	111.0
	歳入合計	1,279,200	1,206,600	72,600	100.0	100.0	106.0

memo 用語解説

用語	解説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別されますが、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約4割を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手続手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要がある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕 一般会計歳入予算構成比



memo 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいと言えます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	40.0	40.0	40.7	39.9	38.1
	地方消費税清算金 (＼)	11.0	11.4	12.1	11.5	13.5
	地方譲与税 (依存)	4.8	5.1	5.1	5.4	5.2
	地方特例交付金 (＼)	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2
	地方交付税 (＼)	12.3	11.4	11.8	11.7	11.8
	臨時財政対策債 (＼)	6.4	6.5	6.4	5.2	4.9
	交通安全対策特別交付金 (＼)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	その他 (自主・依存)	1.9	1.5	1.9	2.0	1.7
	小 計	76.9	76.3	78.5	76.4	75.7
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	使用料及び手数料 (＼)	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1
	国庫支出金 (依存)	11.0	9.8	9.7	10.4	10.8
	財産収入 (自主)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	寄附金 (＼)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰入金 (＼)	4.4	5.5	2.8	2.8	2.5
	諸収入 (＼)	1.1	1.1	1.4	1.4	1.2
	県債 (依存)	5.2	5.7	6.0	7.4	8.3
	小 計	23.1	23.7	21.5	23.6	24.3
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 主 財 源		60.1	61.3	60.7	59.3	58.7
依 存 財 源		39.9	38.7	39.3	40.7	41.3

memo 用語解説

用 語	解 説
一般財源等	使途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいと言えます。
特定財源	使途が特定されている財源です。

5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆2,792億円（前年度比726億円、6.0%の増）

(1) 目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

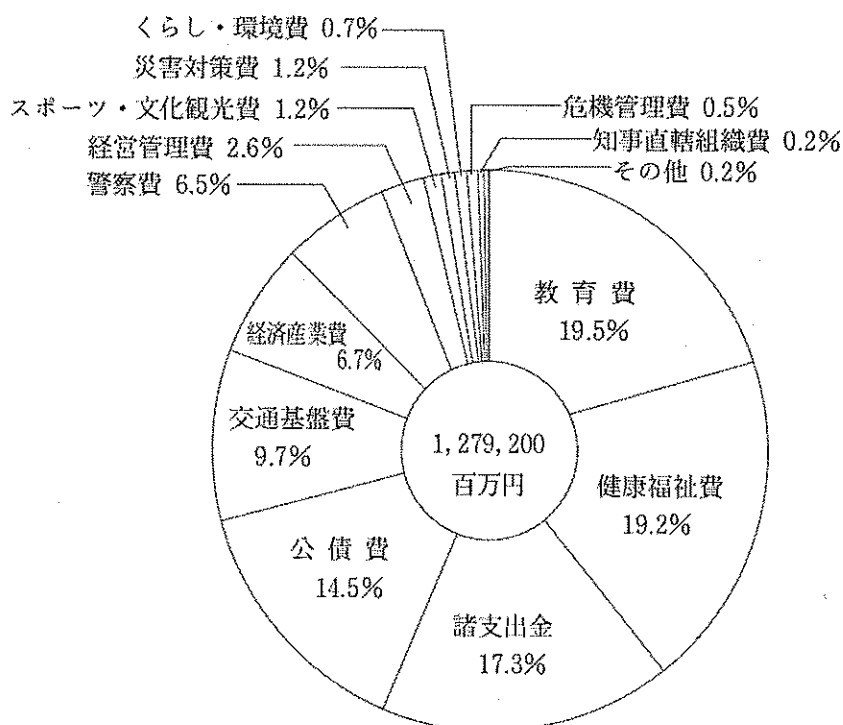
（△印減額）（単位：百万円・％）

款	項	R2年度 当初予算額 (A)	R元年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R2年度	R元年度	
1	議会費	1,991	2,019	△28	0.2	0.2	98.6
1	議会費	1,991	2,019	△28	0.2	0.2	98.6
2	知事直轄組織費	3,088	3,455	△367	0.2	0.3	89.4
1	知事直轄組織費	3,088	3,455	△367	0.2	0.3	89.4
3	危機管理費	6,467	8,559	△2,092	0.5	0.7	75.6
1	危機管理費	6,467	8,559	△2,092	0.5	0.7	75.6
4	経営管理費	33,087	33,688	△601	2.6	2.8	98.2
1	経営管理費	16,268	16,459	△191	1.3	1.4	98.8
2	徴税費	8,832	8,873	△41	0.7	0.7	99.5
3	地域振興費	1,872	1,611	261	0.2	0.1	116.2
4	選挙費	254	2,424	△2,170	0.0	0.2	10.5
5	ICT推進費	3,307	1,976	1,331	0.3	0.2	167.4
6	出納費	2,056	1,851	205	0.1	0.2	111.1
7	人事委員会費	231	229	2	0.0	0.0	100.9
8	監査委員費	267	265	2	0.0	0.0	100.8
5	くらし・環境費	9,526	13,482	△3,956	0.7	1.1	70.7
1	くらし・環境費	2,777	2,841	△64	0.2	0.2	97.7
2	県民生活費	811	851	△40	0.0	0.1	95.3
3	建築住宅費	2,272	2,445	△173	0.2	0.2	92.9
4	環境費	3,666	7,345	△3,679	0.3	0.6	49.9
6	スポーツ・文化観光費	15,143	14,471	672	1.2	1.2	104.6
1	スポーツ・文化観光費	2,852	2,953	△101	0.2	0.2	96.6
2	スポーツ費	3,684	4,496	△812	0.3	0.4	81.9
3	文化費	4,573	3,291	1,282	0.4	0.3	139.0
4	観光交流費	2,003	2,069	△66	0.1	0.2	96.8
5	空港振興費	2,031	1,662	369	0.2	0.1	122.2
7	健康福祉費	245,868	237,735	8,133	19.2	19.7	103.4
1	健康福祉費	11,162	10,363	799	0.9	0.9	107.7
2	福祉長寿費	55,098	55,541	△443	4.3	4.6	99.2
3	子ども未来費	47,030	44,359	2,671	3.7	3.7	106.0
4	障害者支援費	22,862	21,080	1,782	1.8	1.7	108.5
5	医療費	34,509	—	34,509	2.7	—	皆増
6	健康費	74,773	—	74,773	5.8	—	皆増
7	生活衛生費	434	409	25	0.0	0.0	106.1
	医療健康費	—	105,983	△105,983	—	8.8	皆減

款	項	R2年度	R元年度	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)		R2年度	R元年度	
8	経 済 産 業 費	86,248	74,698	11,550	6.7	6.2	115.5
1	経 済 産 業 費	14,457	14,262	195	1.1	1.2	101.4
2	産 業 革 新 費	6,391	6,248	143	0.5	0.5	102.3
3	就 業 支 援 費	6,549	2,540	4,009	0.5	0.2	257.8
4	商 工 業 費	13,604	14,963	△1,359	1.1	1.2	90.9
5	農 業 費	12,974	7,685	5,289	1.0	0.7	168.8
6	農 地 費	19,344	16,871	2,473	1.5	1.4	114.7
7	森 林 ・ 林 業 費	10,268	10,588	△320	0.8	0.9	97.0
8	水 産 ・ 海 洋 費	2,561	1,436	1,125	0.2	0.1	178.3
9	労 働 委 員 会 費	100	105	△5	0.0	0.0	95.2
9	交 通 基 盤 費	124,211	124,797	△586	9.7	10.3	99.5
1	交 通 基 盤 管 理 費	8,244	8,213	31	0.7	0.7	100.4
2	建 設 支 援 費	138	129	9	0.0	0.0	107.0
3	道 路 費	49,012	46,826	2,186	3.8	3.9	104.7
4	河 川 砂 防 費	43,196	46,787	△3,591	3.4	3.8	92.3
5	港 湾 費	10,653	10,436	217	0.8	0.9	102.1
6	都 市 費	12,968	12,406	562	1.0	1.0	104.5
10	警 察 費	82,496	79,777	2,719	6.5	6.6	103.4
1	警 察 管 理 費	79,265	76,678	2,587	6.2	6.4	103.4
2	警 察 活 動 費	3,231	3,099	132	0.3	0.2	104.3
11	教 育 費	249,249	238,486	10,763	19.5	19.8	104.5
1	総 合 教 育 費	15	9	6	0.0	0.0	166.6
2	教 育 委 員 会 費	17,135	11,013	6,122	1.3	0.9	155.6
3	小 学 校 費	64,205	63,437	768	5.0	5.2	101.2
4	中 学 校 費	39,551	39,731	△180	3.1	3.3	99.5
5	高 等 学 校 費	61,640	61,171	469	4.8	5.1	100.8
6	大 学 費	6,795	6,503	292	0.5	0.5	104.5
7	特 別 支 援 学 校 費	26,427	26,157	270	2.1	2.2	101.0
8	学 校 教 育 費	2,478	2,585	△107	0.2	0.2	95.9
9	社 会 教 育 費	620	592	28	0.1	0.1	104.7
10	私 学 振 興 費	30,383	27,288	3,095	2.4	2.3	111.3
12	災 害 対 策 費	14,885	10,446	4,439	1.2	0.9	142.5
1	観 光 施 設 災 害 復 旧 費	41	—	41	0.0	—	皆増
2	社 会 福 祉 施 設 災 害 復 旧 費	200	—	200	0.0	—	皆増
3	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,726	2,435	291	0.2	0.2	112.0
4	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	11,248	6,841	4,407	0.9	0.6	164.4
5	教 育 施 設 災 害 復 旧 費	430	—	430	0.0	—	皆増
6	災 害 対 策 諸 費	240	1,170	△930	0.1	0.1	20.5

款	項	R2年度 当初予算 (A)	R元年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
					R2年度	R元年度	
13	公債費	185,547	183,848	1,699	14.5	15.2	100.9
1	公債費	185,547	183,848	1,699	14.5	15.2	100.9
14	諸支出金	221,094	180,839	40,255	17.3	15.0	122.3
1	地方消費税清算金	102,846	82,604	20,242	8.0	6.9	124.5
2	所得割交付金	300	300	0	0.0	0.0	100.0
3	利子割交付金	508	864	△356	0.1	0.1	58.8
4	配当割交付金	2,493	2,171	322	0.2	0.2	114.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	1,667	2,692	△1,025	0.1	0.2	61.9
6	法人事業税交付金	6,147	—	6,147	0.5	—	皆増
7	地方消費税交付金	87,983	70,582	17,401	6.9	5.9	124.7
8	ゴルフ場利用税 交付金	1,650	1,655	△5	0.1	0.1	99.7
9	軽油引取税交付金	11,746	11,936	△190	0.9	1.0	98.4
10	自動車税環境 性能割交付金	2,152	1,371	781	0.2	0.1	157.0
11	利子割精算金	1	1	0	0.0	0.0	100.0
12	旧法による自動車 取得税交付金	1	—	1	0.0	—	皆増
13	県税還付金	3,600	4,100	△500	0.3	0.3	87.8
	自動車取得税交付金	—	2,563	△2,563	—	0.2	皆減
15	予備費	300	300	0	0.0	0.0	100.0
1	予備費	300	300	0	0.0	0.0	100.0
歳	出合計	1,279,200	1,206,600	72,600	100.0	100.0	106.0

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）



議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

知事直轄組織費

県政の広報、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進、地域外交の展開などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
重点広報推進費	千円 42,000	県政の重要施策について、県内外へ効果的に情報を発信
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費	35,400	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組のエリア形成への支援、圏域形成のための検討調査
地域外交関連事業費	80,400	重点国・地域を中心とする、相互にメリットのある地域外交の展開、本県との架け橋となる人材の育成や経済交流に係る関係の構築

危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地震・津波対策等減災交付金	千円 2,700,000	市町が取り組む地震・津波・火山対策事業への支援
住家被害認定調査研修事業費	10,000	被災者の生活再建を迅速に進めるため、住家被害認定調査を担う市町職員等の養成
次世代防災リーダー育成事業費	5,900	次世代を担う中学生を対象に、ふじのくにジュニア防災士養成講座の実施
地域防災力見える化システム構築事業費	35,200	自主防災組織の活動を支援するため、県総合防災アプリを活用した防災支援システムの構築
火山防災対策推進事業費	3,248	火山災害から登山者等の安全を確保するため、情報伝達訓練を実施
災害対策本部等体制強化事業費	87,183	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化
原子力発電広報対策事業費	46,448	原子力防災センター等における原子力発電所の安全対策、防災対策に関する広報の実施

経営管理費

県有財産の管理、県税の賦課徴収、ICT戦略の推進などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地方税務行政高度化推進事業費	千円 3,023	個人住民税の徴収対策強化等
県庁舎等施設改修費	1,008,254	県庁及び総合庁舎の施設改修等
ICT政策関連事業費	223,200	新しいICTの導入やネットワークの構築の推進による行政事務の効率化

くらし・環境費

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①外国人県民と共生していく環境の整備
- ②移住・定住の促進
- ③消費者政策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ④NPO等との協働の推進
- ⑤男女共同参画、女性の活躍推進
- ⑥大規模災害に備え、木造住宅等の耐震化の推進
- ⑦豊かな暮らし空間の実現
- ⑧環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築
- ⑨良好な生活環境の確保
- ⑩自然との共生の推進

主要事業名	予算額	事業内容
多文化共生関連事業費	千円 189,609	多言語による相談窓口の運営、やさしい日本語の普及、外国人への日本語教育を推進する体制整備等
移住・定住関連事業費	170,620	大都市圏在住者等を対象とした地域の情報発信、相談窓口・受入態勢の充実、移住・就業支援金を支給する市町に対する助成
通学路防犯カメラ設置事業費助成	8,700	通学路に防犯カメラを設置する自治会等に補助金を交付する市町に対して助成
性の多様性理解等促進事業費	3,000	性の多様性に対する県民の理解促進のためのシンポジウムの開催や、市町・関係団体等と連携した行政サービスのあり方の検討等
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	1,063,000	木造住宅や大規模建築物等の耐震診断や耐震補強に対する補助事業を実施する市町への助成等
ごみ処理広域化・集約化計画策定事業費	18,500	市町と連携し、人口減少に対応した一般廃棄物処理の広域化・集約化計画の策定に必要な調査等
水道広域化推進プラン策定事業費	22,000	安全な水を安定供給するため、市町や水道事業者間の広域連携を図るプランの策定に必要な調査等
静岡の海の生物多様性を育む事業費	43,500	静岡の海の生物多様性の保全とその豊かなめぐみの持続可能な利活用に向け、陸と海的环境変化が海の生態系に与える影響の検証

スポーツ・文化観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、スポーツを活用した交流促進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①多彩な文化の創出と継承、スポーツに親しみ技量を高める環境づくり
- ②交流を支える交通ネットワークの充実
- ③誰をも惹きつけ、もてなす魅力づくり
- ④多様な交流の拡大と深化

主要事業名	予算額	事業内容
	千円	
スポーツ交流関連事業費	2,116,000	東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催準備、大会後のレガシー創出等
競技力向上対策事業費	358,000	国内外の競技会で活躍するトップアスリートの育成、競技力の向上
オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費	336,000	東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおける「文化プログラム」の実施及び情報発信
「演劇の都」発信事業費	10,000	演劇を核に豊かな文化を享受できる「演劇の都」静岡を国内外へ発信する戦略の策定・展開
地域伝統芸能全国大会開催事業費	33,000	本県への観光需要及びにぎわいを創出するため、地域伝統芸能全国大会の開催
地域ぐるみの文化財保存・活用推進事業費	243,000	文化財の総合的な保存・活用を図るため、多様な文化財人材の育成や、指定文化財の保存・活用に対する助成等
富士山後世継承基金積立金	176,004	富士山の顕著な普遍的価値の後世への継承を促進するため、富士山関連の文化財の購入、環境保全等に活用する基金への積立
国内外誘客関連事業費	259,300	世界に誇れる観光地域の形成、インバウンド対応機能の強化等による国内外からの観光交流の拡大
スポーツイベント誘客対策強化事業費	72,000	東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催を契機とした、外国人旅行者の誘客促進や受入環境整備
観光施設整備事業費	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備に対する助成、県有観光施設の整備等
駿河湾フェリー利活用促進事業費	122,000	県と市町、関係団体の連携による駿河湾フェリーを活用した観光の魅力発信や周遊促進
空港周辺地域振興・基盤整備関連事業費	834,069	空港西側県有地の利用促進や空港の基盤整備等
空港交流促進関連事業費	1,076,912	競争力の高い富士山静岡空港の実現に向けた、空港アクセスの利便性の確保及び運営権者や関係団体と連携した就航促進・交流促進の推進

健康福祉費

県民の「幸福」と「安らぎ」を築くため、安定した生活を支える健康福祉を実現するための経費です。

- ①安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸
- ②地域で支え合う長寿社会づくり
- ③障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現
- ④健全な心身を保ち誰もが理解し合える社会の実現
- ⑤安心して出産・子育てができる環境づくり
- ⑥すべての子どもが大切にされる社会づくり
- ⑦安全・安心な生活を支える危機管理

主要事業名	予算額	事業内容
社会健康医学推進関連事業費	千円 948,000	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究や、大学院大学の開学に向けた準備等
医師確保対策関連事業費	1,313,010	医師の確保及び地域間の偏在解消のため、「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」の運営等
看護職員確保対策関連事業費	718,245	看護職員の研修支援や、求職求人のマッチング、病院内保育所運営費の助成等
西部ドクターヘリ格納庫等整備事業費助成	158,500	西部ドクターヘリ運航の安全性の確保や効率的な運用を図るための、ドクターヘリ格納庫等整備の支援
在宅医療・介護連携推進事業費助成	30,000	医療・介護に関わる関係団体等との連携ネットワーク形成の拠点を設置する医師会の支援
民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業費	21,000	民間企業等と連携した、県民の運動習慣・食生活の改善
福祉介護人材確保・育成関連事業費	386,985	福祉職セミナー開催、介護サポーターの育成とマッチング支援、外国人介護人材の確保と定着支援等
介護施設整備関連事業費	2,950,000	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等への助成
介護予防と保健事業の一体的実施促進事業費	20,000	高齢者の介護予防と保健事業を一体的に実施する市町の支援
福祉分野ICT化等関連事業費	79,500	福祉・介護施設等の業務へのICT機器等の導入支援
発達障害者支援関連事業費	178,616	発達障害者支援センターを中心とした支援、コーディネーターの配置やペアレントメンターの養成等
農福連携による工賃向上支援事業費	22,300	障害のある方の就労拡大等のため、福祉、農業の両分野が連携したマッチング、研修等の支援
難聴児等支援関連事業費	97,478	新生児聴覚スクリーニング検査から難聴診断後の支援まで一貫した支援体制整備
少子化対策関連事業費	169,600	子育て環境の整備などの先駆的な取組を行う市町に対する助成等
保育士等確保関連事業費	63,400	保育士・保育所支援センターの運営、保育士等キャリアアップ研修、保育所等の勤務環境改善の支援等

経済産業費

本県経済の回復を力強く、確実なものとし、海外の景況に左右されにくい多極的な産業構造を構築していくための経費です。

- ①産業人材の確保・育成
- ②次世代産業の創出・成長産業分野の参入促進
- ③中小企業・小規模企業の経営基盤強化
- ④農林水産分野のルネサンス
- ⑤通商の拡大と海外活力の取り込み
- ⑥エネルギーの地産池消の推進

主要事業名	予算額	事業内容
ふじのくにICT人材育成事業費	千円 89,100	県内企業とベンチャー等とのマッチング支援、県内企業の中核的人材育成講座の開設、AI・ICTの知識技能を高めるコンテストの開催等
外国人材活躍関連事業費	74,500	外国人技能実習生向け日本語研修の実施、海外合同面接会、母国語版ロールモデル事例集の作成等
マリンバイオ産業振興事業費	649,240	プロジェクト推進の中核となるMaOI-PARCの整備、研究開発の基盤となるデータプラットフォームの構築等
EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	305,100	次世代自動車センターを核とした県内企業支援、産学官共同研究等への助成、自動運転実証実験の実施等
静岡発ベンチャー発掘・育成事業費	34,000	大学発ベンチャーを継続的に創出する体制構築、事業化支援等
経営革新関連事業費	526,500	経営革新計画の承認を受けた中小企業者や工夫・改善に取り組む小規模企業に対する助成等
中小企業・農林漁業者向け制度資金	1,200,472	中小企業者等の経営の改善と安定等に必要な資金調達を円滑化(融資枠 1,272 億円)
ChaOI プロジェクト推進事業費	175,000	静岡茶の新しい価値を創造するプラットフォーム「ChaOI フォーラム」の運営、新たな需要創出に向けた取組への助成等
CSF(豚熱)関連事業費	566,600	養豚農場でのワクチン接種、野生イノシシの捕獲や検査体制の強化等
水産・海洋調査強化推進事業費	36,300	水産資源の生育環境の分析、調査等
林業イノベーション推進事業費	106,000	ICT等先端技術を活用した生産適地の把握等
農業農村整備関連事業費	12,512,000	農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策、多面的機能を発揮するための地域活動への支援等
治山関連事業費	4,832,000	海岸防災林を再整備する「森の防潮堤づくり」や、山地災害危険地区における治山ダムの設置等
県産品輸出促進関連事業費	654,600	海外に県産品を幅広く輸出する事業者への支援、輸出向け HACCP 等対応施設整備への助成、中国国際輸入博覧会出展等

交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防などの施設整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル関連事業費	千円 335,300	3次元点群データを活用し、安全・安心で利便性が高く快適に暮らせる社会の形成
建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費	10,000	建設産業における働き方改革、学生の理解促進、建設現場への新技術の導入を総合的に推進
「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国補助事業	13,043,529 (一部再掲)	重要インフラ緊急点検の結果を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策
県土強靱化対策事業費	3,000,000	近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえた県土強靱化
道路整備関連事業費	29,028,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除等
「暮らしを守る道」緊急対策事業費	2,500,000	歩行者の安全対策、サイクリング環境の整備及び停電対策
ナショナルサイクルルート指定促進事業費	470,000	ナショナルサイクルルートの指定を目指した太平洋岸自転車道の走行環境改善
水災害対策プラン策定関連事業費	420,000	効果的な減災対策を講じるため、水災害対策プランの策定等
災害等予防保全緊急対策事業費	2,500,000	局地的な豪雨に備えた緊急治水対策や河川、砂防及び港湾施設の長寿命化対策
緊急自然災害防止対策事業費	4,000,000	緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、災害の発生を予防又は災害の拡大を防止
津波対策関連事業費	7,638,393	地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な進捗を図るため、津波対策施設等を整備
河川海岸等関連事業費	16,665,075	河道拡幅、遊水地、離岸堤等の整備
海岸漂着物等対策事業費	7,200	海岸における良好な景観を保全するため、台風等により漂着した流木等の処理
クルーズ船寄港誘致等推進事業費	25,970	ポートマーケティング活動の実施や県内誘致組織に対する助成等
港湾整備関連事業費	4,178,259	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能強化を図るための整備
漁港漁場整備関連事業費(漁港)	1,778,081	水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図るための漁港を整備
天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	209,500	天竜浜名湖鉄道(株)の経営計画の推進を支援するための助成等
沼津駅周辺総合整備関連事業費	293,200	都市内の交通混雑や南北市街地の分断を解消し、東部の拠点都市としての沼津のまちづくりを推進
景観関連事業費	16,222	伊豆半島及び富士山周辺における違反広告物の是正指導等

警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行うための経費です。

- ①防犯まちづくりの推進
- ②犯罪対策
- ③交通事故防止対策

主要事業名	予算額	事業内容
警察庁舎整備事業費	千円 2,861,942	湖西警察署移転整備、大仁警察署移転整備、交番・駐在所の整備等
交通安全施設等整備関連事業費	4,427,434	交通管制センター、信号機、道路標識等の整備
大規模警備事業費	158,000	テロ対策に必要な装備資機材の整備

教育費

県立高等学校、特別支援学校、政令市を除く市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯にわたり学び続ける環境づくり
- ②地域ぐるみ・社会総がかりの教育の推進
- ③技芸を磨く実学の奨励
- ④学びを支える魅力ある学校づくり

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校等施設整備事業費	千円 6,323,846	伊豆の国特別支援学校、浜松みをつくし特別支援学校、伊東地区新構想高等学校等の施設整備
魅力ある学校づくり推進事業費	85,000	民間熟練技術者の活用による専門高校における産業教育の充実や外部人材を活用した学力向上対策
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	256,500	教員が、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務作業全般を支援するスタッフを配置
ICT教育関連事業費	237,600	新しい時代に必要な情報活用能力等を育成するため、タブレット、校内ネットワーク等の学校ICT環境を整備
特別支援学級支援事業費	62,000	きめ細かい指導及び質の高い教育を実現するため、特別支援学級の多人数学級にサブティーチャーを配置
公立大学支援関連事業費	6,721,000	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
私立学校振興対策費	30,167,680	私立学校経常費助成等
私立学校耐震化促進等事業費助成	210,000	私立学校校舎等の改築、耐震補強、応急対策、非構造部材耐震対策、老朽補修等に対する助成

災害対策費

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

公債費

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

諸支出金

地方消費税の清算や、県税である自動車取得税（自動車税環境性能割）、軽油引取税、ゴルフ場利用税、個人県民税所得割、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費などです。

予備費

予算外又は予算超過の支出に充てるための経費です。

(2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

(△印減額) (単位：百万円・%)

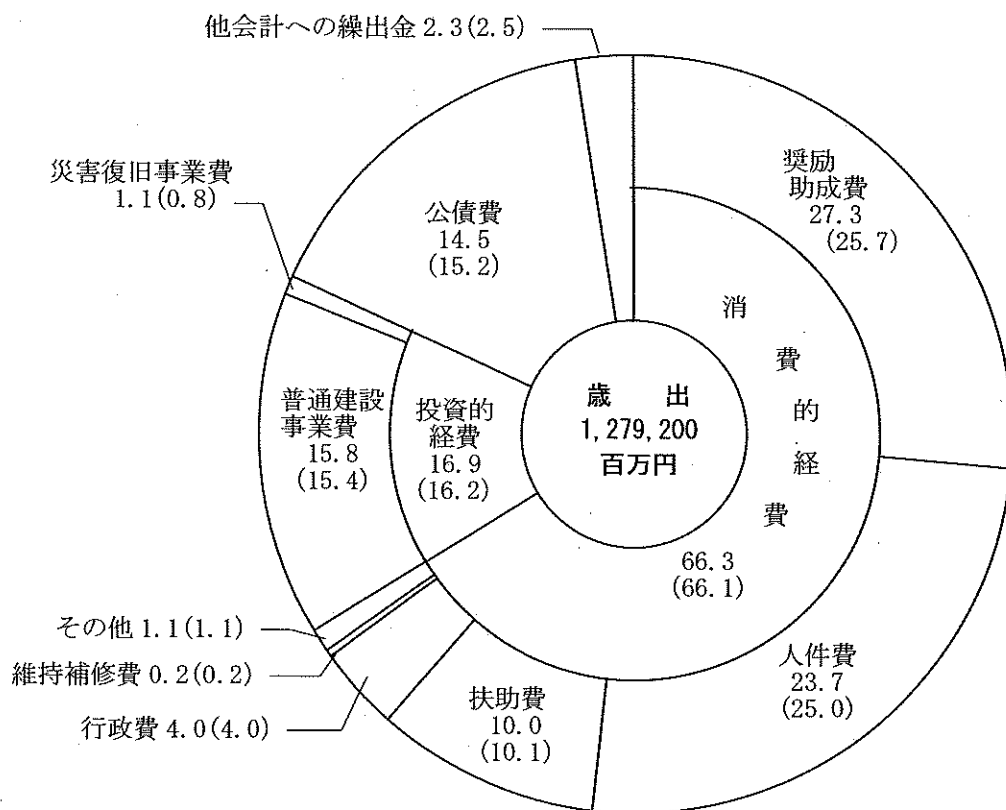
区 分	R2年度 当初予算額 (A)	R元年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)	
				R2年度	R元年度		
義務的経費	人件費(消)	302,833	301,310	1,523	23.7	25.0	100.5
	扶助費(〃)	127,269	121,764	5,505	10.0	10.1	104.5
	公債費(公)	185,547	183,848	1,699	14.5	15.2	100.9
	災害復旧事業費(投)	14,645	9,276	5,369	1.1	0.8	157.9
	小計	630,294	616,198	14,096	49.3	51.1	102.3
義務的経費以外	行政費(消)	51,796	47,958	3,838	4.0	4.0	108.0
	維持補修費(〃)	2,666	2,447	219	0.2	0.2	108.9
	奨励助成費(〃)	349,183	309,529	39,654	27.3	25.7	112.8
	普通建設事業費(投)	201,620	186,572	15,048	15.8	15.4	108.1
	繰出金(繰)	29,275	30,179	△904	2.3	2.5	97.0
	その他(消)	14,366	13,717	649	1.1	1.1	104.7
	小計	648,906	590,402	58,504	50.7	48.9	109.9
合計	1,279,200	1,206,600	72,600	100.0	100.0	106.0	
消費的経費	848,113	796,725	51,388	66.3	66.1	106.4	
投資的経費	216,265	195,848	20,417	16.9	16.2	110.4	
公債費	185,547	183,848	1,699	14.5	15.2	100.9	
他会計への繰出金	29,275	30,179	△904	2.3	2.5	97.0	

memo 用語解説

用語	解 説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が厳しくなります。

〔第3図〕一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字はR元年度当初予算の構成比

memo 用語解説

用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校などの建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

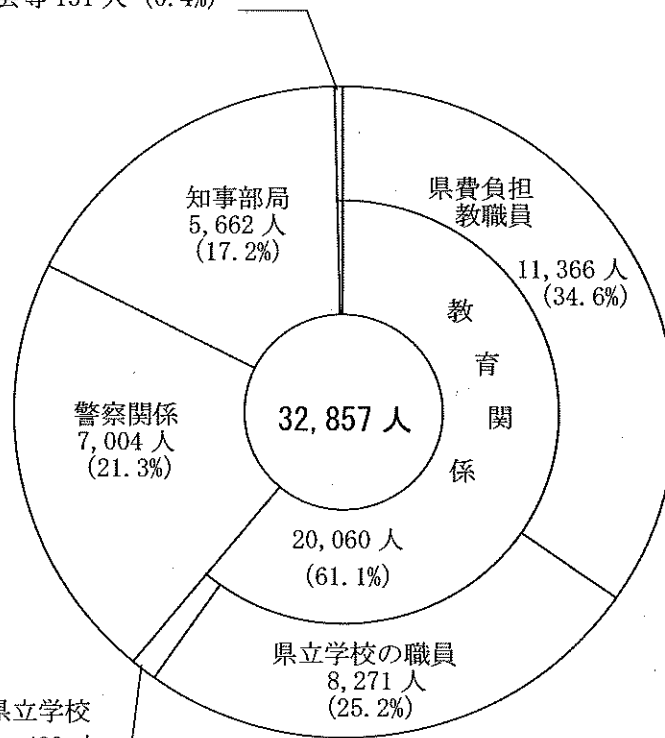
〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

（単位：％）

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	
義務的経費	人 件 費(消)	29.1	25.0	25.4	25.0	23.7
	扶 助 費(〃)	8.4	9.0	9.6	10.1	10.0
	公 債 費(公)	14.9	15.5	15.7	15.2	14.5
	災害復旧事業費(投)	0.7	0.7	0.8	0.8	1.1
	小 計	53.1	50.2	51.5	51.1	49.3
義務的経費以外	行 政 費(消)	3.6	3.4	3.6	4.0	4.0
	維 持 補 修 費(〃)	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2
	奨 励 助 成 費(〃)	26.8	29.4	26.4	25.7	27.3
	普通建設事業費(投)	13.7	14.1	14.7	15.4	15.8
	繰 出 金(繰)	0.8	0.9	2.5	2.5	2.3
	そ の 他(消)	1.9	1.8	1.0	1.1	1.1
	小 計	46.9	49.8	48.5	48.9	50.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消 費 的 経 費	69.9	68.8	66.3	66.1	66.3	
投 資 的 経 費	14.4	14.8	15.5	16.2	16.9	
公 債 費	14.9	15.5	15.7	15.2	14.5	
他 会 計 へ の 繰 出 金	0.8	0.9	2.5	2.5	2.3	

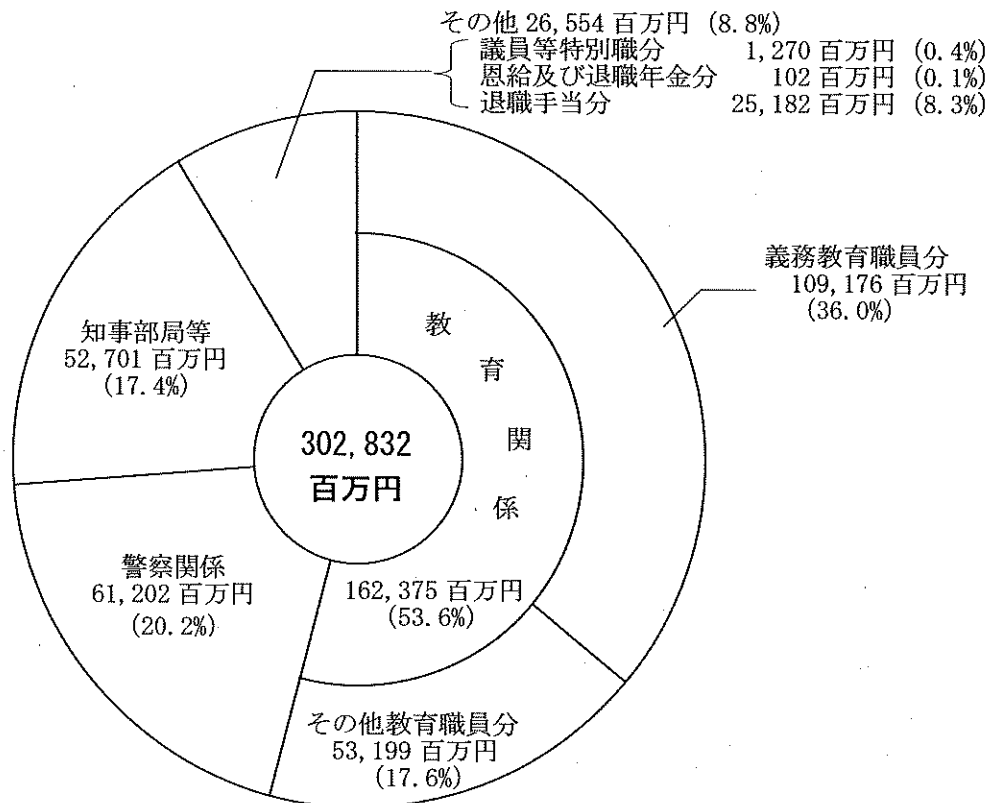
〔第4図〕職員数<条例定数>

議会事務局・各種委員会等 131人 (0.4%)



教育委員会の事務局及び県立学校
以外の教育機関の職員 423人
(1.3%)

〔第5図〕人件費の内訳



6 特別会計予算

特別会計予算額 8,216 億 5,000 万円（前年度比 68 億 7,800 万円、0.8%の減）

〔第 8 表〕 特別会計予算の前年度比較

(△印減額) (単位：百万円・%)

会 計 名	R2年度 当初予算額 (A)	R元年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
				R2年度	R元年度	
公 債 管 理	468,467	464,588	3,879	57.0	56.1	100.8
自動車税等証紙徴収事務	3,244	4,261	△1,017	0.4	0.5	76.1
県 営 住 宅 事 業	13,162	15,210	△2,048	1.6	1.8	86.5
母子父子寡婦福祉資金	526	613	△87	0.1	0.1	85.8
心身障害者扶養共済事業	656	657	△1	0.1	0.1	99.8
国民健康保険事業	325,300	327,600	△2,300	39.6	39.5	99.3
中小企業高度化資金等 貸付事業	1,657	5,037	△3,380	0.2	0.6	32.9
林業改善資金	354	371	△17	0.1	0.1	95.4
沿岸漁業改善資金	177	190	△13	0.0	0.0	93.2
清水港等港湾整備事業	5,254	7,329	△2,075	0.6	0.9	71.7
物品調達事務等	2,853	2,672	181	0.3	0.3	106.8
合 計	821,650	828,528	△6,878	100.0	100.0	99.2

memo 特別会計

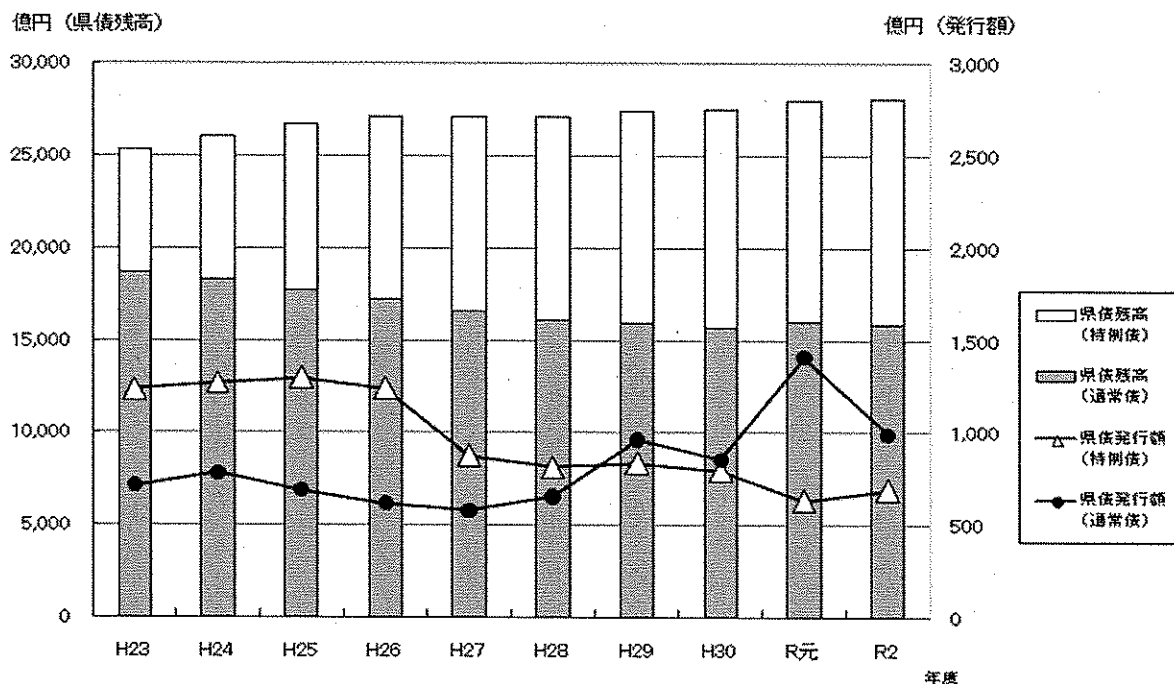
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税環境性能割及び自動車税種別割の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え、居住改善等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
国民健康保険事業	国民健康保険の安定的な運営を図るため、市町等に保険給付費等を交付する会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港や重要港湾である田子の浦港、御前崎港等の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。

7 県債及び一時借入金

県債（一般会計） 令和2年度当初現在高見込 2兆7,939億円
 令和2年度発行見込額 1,686億円
 令和2年度償還見込額 1,611億円

(1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



〔第9表〕 県債発行額と県債残高の推移（一般会計ベース）

（単位：億円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県債発行額	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,648	2,043	1,686
通常債	(716)	(782)	(692)	(619)	(580)	(657)	(962)	(855)	(1,409)	(994)
特例債	(1,236)	(1,269)	(1,297)	(1,240)	(876)	(815)	(837)	(793)	(634)	(692)
県債残高(年度末)	25,317	26,048	26,650	27,091	27,099	27,082	27,353	27,459	27,939	28,014
通常債	(18,643)	(18,248)	(17,741)	(17,182)	(16,598)	(16,100)	(15,918)	(15,667)	(15,978)	(15,878)
特例債	(6,674)	(7,800)	(8,909)	(9,909)	(10,501)	(10,982)	(11,435)	(11,792)	(11,961)	(12,136)

※通常債とは特例債（臨時財政対策債及び病院債）を除いた県債（病院債は平成21年度から一般会計に移管）

※平成30年度までは決算額、令和元年度は最終予算額、令和2年度は当初予算額

memo 用語解説

用語	解 説
県債残高	<p>県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。</p> <p>令和2年度末の県債残高見込額は、地方交付税の身代わりである臨時財政対策債の残高が増加する一方、通常債は減少しており、全体では令和元年度末から75億円増加し、2兆8,014億円となっています。</p> <p>通常債の残高は着実に減少しており、令和2年度末の残高見込みは1兆5,878億円となります。</p>

[第10表]令和2年度県債事業別内訳

(単位:千円)

区 分		事 業 名	R2年度当初 計上額	R元年度当初 計上額
一 般 会 計	公共事業等債	一般公共事業	34,765,000	
		一般補助施設	1,238,000	
		計	36,003,000	34,458,000
	防災・減災・国土 強 韌 化 緊急対策事業債	防災・減災・国土強韌化 緊急対策事業	6,304,000	6,549,000
	災害復旧事業債	過年災害復旧費(補助)	1,788,000	
		現年災害復旧費(補助)	2,606,000	
		過年災害復旧費(単独)	75,000	
		現年災害復旧費(単独)	155,000	
		国直轄災害復旧費	610,000	
		計	5,234,000	3,131,000
	教育・福祉施設等 整備事業債	学校教育施設	2,896,000	
		社会福祉施設	1,982,000	
		一般補助施設	39,000	
		施設整備(一般財源化分)	923,000	
	計	5,840,000	1,514,000	
一般単独事業債	一般	14,958,000		
	公共施設等適正管理推進	2,756,000		
	地域活性化	126,000		
	防災対策	1,017,000		
	地方道路等整備	7,546,000		
	緊急防災減災	1,578,000		
	緊急自然災害防止対策	6,222,000		
	緊急浚渫推進	2,000,000		
	計	36,203,000	32,195,000	
行政改革推進債	行政改革推進	9,678,000	6,578,000	
公営企業債	地方独立行政法人 静岡県立病院機構事業費	7,164,000	4,755,000	
その他計上事業債	公有林整備費	92,000	73,000	
臨時財政対策債	臨時財政対策	62,000,000	62,500,000	
	合 計 (A)	168,518,000	151,753,000	
特 別 会 計	公債管理(借換債)		190,500,000	188,000,000
	公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	3,001,000	
		公営住宅建設費借換債	400,000	
		計	3,401,000	4,189,000
	公営企業債	清水港等港湾整備費	1,186,000	2,824,000
その他	中小企業高度化資金等貸付金	405,963	1,969,410	
	合 計 (B)	195,492,963	196,982,410	
企 業 会 計	病院事業債	静岡がんセンター医療 機器整備費	822,000	
		静岡がんセンター整備費	220,000	
		静岡がんセンター 研究所整備費	256,000	
		計	1,298,000	1,855,000
	公営企業債	工業用水道建設費	2,225,000	
水道建設費		487,000		
流域下水道事業費		303,000		
	計	3,015,000	2,508,000	
	合 計 (C)	4,313,000	4,363,000	
総 合		計 ((A)+(B)+(C))	368,323,963	353,098,410

〔第11表〕 県債現在高見込

(令和2年度当初見込)

(単位:百万円)

区 分	R2年4月1日 現在高	R2年度 償還額	R2年度借入 予定額 (当初予算計上額)	R2年度末 残高見込	
一 般 会 計	2,793,928	161,057	168,518	2,801,389	
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	190,500	190,500	0
	県 営 住 宅 事 業	20,916	1,650	3,401	22,667
	母子父子寡婦福祉資金	3,590	0	0	3,590
	中小企業高度化資金	8,749	631	406	8,524
	清水港等港湾整備事業	27,592	2,019	1,186	26,759
	工業用水道事業	9,910	1,078	2,225	11,057
	水 道 事 業	13,513	1,004	487	12,996
	がんセンター事業	33,586	3,991	1,298	30,893
	流域下水道事業	7,846	1,347	303	6,802
	小 計	125,702	202,220	199,806	123,288
合 計	2,919,630	363,277	368,324	2,924,677	

(2) 一時借入金

一時借入金とは、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うため、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（1,500億円）の範囲内において借入れを行うものです。

8 行政経営の取組

「静岡県の新ビジョン」に掲げる8つの政策の実効性を高める行政経営を推進するため、行政経営の具体的取組と目標を盛り込んだ分野別計画である「静岡県行政経営革新プログラム」（計画期間：2018～2021年度）に基づく取組を進めている。

(1) 取組方針

- 「現場に立脚した生産性の高い行政経営」
 - ・行政への理解と信頼の基礎となる「透明性」の向上に努めながら、「県民参画」を促進するとともに、民間・市町・地域との「連携・協働」に取り組む。
 - ・県全体の最適化という視点を持って、「生産性」が高く、「健全性・継続性」を担保できる行政経営を進め、実効性の高い政策を推進する。

(2) 取組の柱

I 現場に立脚した施策の構築・推進	
I-1	戦略的な情報発信と透明性の向上 ①県政への関心を高める行政情報の提供 ②県政への信頼性の向上
I-2	県民参画の促進 ①県民のこえの把握と反映 ②県民参画による施策推進
I-3	民間・市町・地域との連携・協働 ①民間との協働による県民サービスの向上 ②広域連携による地域課題の解決 ③規制改革の推進
II 生産性の高い持続可能な行財政運営	
II-1	最適な組織運営と人材の活性化 ①政策の推進に向けた体制整備 ②働きがいを生み出す働き方改革の推進 ③人材育成の推進
II-2	健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行 ①将来にわたって安心な財政運営の堅持 ②県有資産の最適化 ③最適かつ効果的な事業執行
II-3	ICT等の革新的技術の利活用による業務革新 ①新世代ICT等の導入・利活用の推進

(3) 指標一覧

ア 成果指標

柱	指 標	基準値	2021年度目標
I-1	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	9,548件	14,000件
I-2	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	70.7%	100%
I-3	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	51%	75%
I-3	地方公共団体間の事務の共同処理件数	累計21件	累計26件
II-1	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,140,294時間	期間中毎年度前年度以下
II-1	自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	94.9%	95%以上
II-2	収支均衡（財源不足額（財政調整用の基金による補填額））	△205億円	0億円
II-2	通常債残高	1兆6,100億円	上限1兆6,000億円程度
II-2	実質公債費比率	13.5%	18%未満
II-2	将来負担比率	228.0%	400%未満
II-3	ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	期間中累計20件以上

イ 進捗評価指標

柱	指 標	2016 年度実績	2021 年度目標
I-1①	県ホームページへのアクセス件数	9,012 万件	9,800 万件
I-1①	新聞に掲載された記事の面積 (面数換算)	575 面	850 面
I-1①	県政広報の理解度 ※県民だより ※TV・ラジオ・県 HP・SNS	44.8% 15.1%	60% 30%
I-1①	SNS の定期読者数	17,590 人	70,000 人
I-1①	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	—	926,000 件
I-1②	情報公開の適正度 (公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断されなかった割合 (件数))	99.4% (3 件)	100% (0 件)
I-2①	県に意見要望がある人のうち、伝えた人の割合	21.4%	30%
I-2①	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,965 回	2,000 回
I-2②	“ふじのくに”づくりサポーターの登録数	(2013~2018年2月) 累計 327 人	累計 500 人
I-2②	パブリックコメント1件あたりのホームページ閲覧件数	(2014~2016年度平均) 202 件	300 件以上
I-3①	県とNPO、民間企業、地域住民等との協働事業件数	3,422 件	3,850 件
I-3①	指定管理者制度導入施設で利用者満足度が80%以上の施設数の割合	92.7%	100%
I-3①	指定管理者制度導入施設における利用者数	766 万人	900 万人
I-3①	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	—	926,000 件
I-3①	県が主催・共催または発案により実施したICTに関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数	—	毎年度 7 件
I-3①	3次元点群データを活用して開発されたサービス数	—	5 件
I-3①	新成長戦略研究のうち研究成果が新たに実用化した件数	—	毎年度 8 件
I-3②	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	(2014~2017年度) 32 テーマ	(2018~2021年度) 32 テーマ以上
I-3②	「市町行政財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	—	(2018~2021年度) 累計 800 件
I-3②	公共施設情報のオープンデータ化取組自治体数	(2017 年度) 県及び 28 市町	県及び全市町
I-3②	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(2015~2016年度) 累計 21 件	(2018~2021年度) 累計 40 件
I-3③	規制改革会議への提案等において改革の成果に結びついた件数	(2016 年度) 5 件	(2016~2021年度) 累計 30 件以上
I-3③	規制改革提案窓口の設置数	(2017 年度) 県・20 市町	県・全市町
II-1①	職員に占める管理職の割合	(2017年4月1日) 10.3%	(2022年4月1日) 10%程度
II-1②	時間外勤務時間が360時間を超える職員数 (時間外上限時間の特例を除く)	—	期間中毎年度 0 人
II-1②	職場に活気があると感じている職員の割合	(2017 年度) 82.7%	90%以上
II-1②	今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合	(2017 年度) 65.3%	80%以上
II-1②	職員の育児休業取得率	男性：15.1% 女性：100%	男性：25% 女性：100%
II-1③	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	74.6%	75%以上
II-1③	管理職に占める女性職員の割合	9.7%	15%
II-2①	個人県民税収入率	94.9%	97.5%
II-2①	県有財産売却実績額	(2013~2017年度) 49 億 4 千万円	(2018~2022年度) 55 億 6 千万円
II-2①	自動車税収入率	98.7%	99.3%
II-2①	納税におけるクレジットカード利用件数	36,022 件	59,000 件
II-2②	県有財産売却実績額	(2013~2017年度) 49 億 4 千万円	(2018~2022年度) 55 億 6 千万円
II-2②	現有資産総延床面積	398 万㎡	398 万㎡以下
II-2②	社会資本の中長期管理計画に沿った点検・補修	11 施設	27 施設
II-2③	総合計画及び分野別計画の進捗評価実施・公表率	—	100%
II-2③	ひとり1改革運動の取組件数	(2014~2017年度平均) 17,100 件	毎年度 17,100 件以上
II-3①	県民等による電子申請システム利用件数	46,542 件	70,000 件
II-3①	オンラインで利用可能な手続数	200 件	960 件

9 収支均衡に向けた取組

- ・平成30年度からスタートした、本県の総合計画「静岡県の新ビジョン」では将来にわたって安心な財政運営を堅持するため、令和3年度までに財政調整用の基金を除いたその年度の歳入によってその年度の歳出を補う、収支が均衡した財政運営を目標としている。
- ・令和2年度の当初予算編成を踏まえ、これまでの収支均衡に向けた取組状況を検証し、今後の見込を試算した。

(1) 試算の考え方

平成30年度当初予算編成時に公表した「今後の財政運営～収支均衡の姿を目指して～」における試算の前提を基本として、令和2年度当初予算を反映した。

(2) 試算結果

- ・歳入面では、企業収益の悪化による法人2税の減収等により、一般財源が減少
- ・歳出面では、社会保障関係経費など義務的経費の増加等により、財源不足が拡大
- ・令和3年度は、税率引上げに伴う地方消費税の増加が見込めるため、財政収支が改善に向かうものの、前回試算に比べ、全体的に収支は悪化

<財政調整用の基金による補填額（年間ベース）>

（単位：億円）

区 分	H30	R元	R2	R3
前 回 (R元試算)	△30	△90	△47	(38)
今 回 (R2試算)	△40	△100	△120 (※)	△38 (※)

※当初予算編成後の財源不足額(R2:△240億円、R3見込:△158億円)に、執行段階における歳入の確保、効率的な予算執行等を加味した金額である。

(3) 今後の対応

試算の前提としている「義務的経費の増加に見合う歳出の見直し」だけでは、収支均衡の実現が困難であるため、歳入確保、歳出の見直しの取組を更に強化する。

(4) 試算結果

< 予算編成時 >

(単位：億円)

区 分		H30 決算	R 元年間	R2 当初	R3
歳出	義務的経費	6,025	6,147	6,303	6,344
	通常分	6,025	6,118	6,234	6,272
	社会保障の充実分	—	29	69	72
	税関関連法定経費	1,908	1,775	2,242	2,448
	通常分	1,908	1,759	1,939	1,975
	消費税率引上げ分	—	16	303	473
	投資的経費・その他の経費	3,862	4,339	4,247	4,013
	うち歳出の見直し額(義務的経費増分見合い)	—	—	—	△50
	計	11,795	12,261	12,792	12,805
	新ビジョンの主な事業費	3,070	3,550	3,490	3,310
歳入	県税・交付税等	9,205	8,835	9,463	9,744
	通常分	9,205	8,787	9,024	9,060
	法人2税分	1,485	1,410	1,393	1,374
	消費税率引上げ分	—	48	439	684
	社会保障の充実分	—	29	69	72
	税関関連法定経費分	—	16	303	473
	社会保障の安定化分	—	3	67	139
	県債	898	1,239	1,065	957
	国庫支出金等	1,652	2,032	2,024	1,946
	計	11,755	12,106	12,552	12,647
差引	△40	△155	△240	△158	

< 執行段階 >

歳入の確保	—	—	70	70
効率的な予算執行等	—	55	50	50

< 年間 >

財源不足額 (財政調整用の基金による補填額)	△40	△100	△120	△38
翌年度以降に活用可能な基金残高	634	503	383	345

新ビジョンの目標値の推移

(単位：億円、%)

区 分	目標値	H30 決算	R 元年間	R2 当初	R3
収支均衡	[財源不足額] (財政調整用の 基金による補填額) 0	[〃] △40	[〃] (財政調整用の基金 による補填必要額) △100	[〃] (財政調整用の基金 による補填必要額) △120	[〃] (財政調整用の基金 による補填必要額) △38
県債残高 (通常債)	1兆6,000億円 程度を上限	1兆5,667億円	1兆5,978億円	1兆5,878億円	1兆5,697億円
実質公債費 比 率	18%未満	13.4	13.8	14.2	14.5
将来負担 比 率	400%未満	240.2	248.3	253.8	248.9

10 令和2年度当初予算の補正の状況

(1) 予算編成の基本方針（令和2年度補正予算）

令和2年度補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費について対応しました。

〔第1-2表〕 令和2年度補正予算の規模

（単位：百万円）

区 分	補正前の額	補正額	累 計
一般会計	1,279,200	2,397	1,281,597
特別会計	821,650	—	821,650
企業会計	80,115	—	80,115
合 計	2,180,965	2,397	2,183,362

(2) 主要事業

1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた医療提供体制の整備

- ・一般医療機関での入院病床の確保
- ・有症患者を受け入れる医療機関の設備整備に対して助成
- ・PCR検査の公的保険適用に伴う自己負担分の無償化

○多床室を個室に改修する社会福祉施設等に対して助成

2 中小企業者の支援

○制度融資の融資枠拡大による中小企業者の資金繰り支援

○新型コロナウイルス感染症対応枠利用時の保証料に対して助成

○新型コロナウイルス感染症対応枠の貸付に伴う損失補償

3 観光誘客対策

○新型コロナウイルスの感染拡大収束の動きが見えた時点で、観光誘客対策を機動的に展開

第2 令和元年度予算のあらまし

1 令和元年度下半期の補正予算の状況

〔第12表〕令和元年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	元年度最終 予算額
一 般 会 計		1,215,249	3,938	7,537	1,226,724
特 別 会 計	公 債 管 理	464,588		△2,310	462,278
	自動車税等証紙徴収事務	4,261		△142	4,119
	県 営 住 宅 事 業	15,210		△1,992	13,218
	母子父子寡婦福祉資金	613		△81	532
	心身障害者扶養共済事業	657		△8	649
	国民健康保険事業	327,600		8,430	336,030
	中小企業高度化資金貸付等 事業	5,037		△350	4,687
	林 業 改 善 資 金	371		△121	250
	沿岸漁業改善資金	190			190
	清水港等港湾整備事業	7,409	65	△663	6,811
物品調達事務等	2,672		△611	2,061	
合 計		2,043,857	4,003	9,689	2,057,549

(注) 2月補正予算額には、専決処分580百万円(一般会計)を含む。

〔第13表〕令和元年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

区分	令和元年度				平成30年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	R元年度	H30年度
								最終	最終
一般財源等									
県	482,000	0	△ 12,000	470,000	483,600	△ 13,600	97.2	38.3	40.3
地方消費税清算金(自)	138,614	0	△ 4,798	133,816	144,196	△ 10,380	92.8	10.9	12.0
地方譲与税(依)	65,800	0	△ 2,600	63,200	64,200	△ 1,000	98.4	5.2	5.4
地方特例交付金(自)	5,011	0	67	5,078	1,711	3,367	296.8	0.4	0.1
地方交付税(自)	141,000	1,113	2,822	144,935	146,817	△ 1,882	98.7	11.8	12.2
臨時財政対策債及び減収補填債(自)	62,500	0	16,310	78,810	77,310	1,500	101.9	6.4	6.4
交通安全対策特別交付金(自)	1,100	0	△ 100	1,000	1,100	△ 100	90.9	0.1	0.1
繰越金(自)	4,359	619	0	4,978	5,018	△ 40	99.2	0.4	0.5
その他(自他)	24,458	0	2,400	26,858	16,749	10,109	160.4	2.2	1.4
小計	924,842	1,732	2,101	928,675	940,701	△ 12,026	98.7	75.7	78.4
特定財源									
分担金及び負担金(自)	4,351	0	570	4,921	3,672	1,249	134.0	0.4	0.3
使用料及び手数料(自)	13,905	0	△ 133	13,772	13,712	60	100.4	1.1	1.1
国庫支出金(依)	129,299	1,639	85	131,023	118,238	12,785	110.8	10.7	9.8
財産収入(自)	974	0	△ 39	935	1,315	△ 380	71.1	0.1	0.1
寄附金(自)	109	0	10	119	106	13	112.3	0.0	0.0
諸収入(自)	16,755	14	△ 938	15,831	16,266	△ 435	97.3	1.3	1.4
繰入金(自)	33,445	110	△ 7,665	25,890	16,485	9,405	157.1	2.1	1.4
県債(依)	91,569	443	13,546	105,558	90,397	15,161	116.8	8.6	7.5
小計	290,407	2,206	5,436	298,049	260,191	37,858	114.6	24.3	21.6
計	1,215,249	3,938	7,537	1,226,724	1,200,892	25,832	102.2	100.0	100.0
自主財源	718,934	742	△ 22,566	697,110	701,119	△ 4,009	99.4	56.8	58.4
依存財源	496,315	3,196	30,103	529,614	499,773	29,841	106.0	43.2	41.6

(注)・最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。
・2月補正予算額には、専決処分580万円(一般会計)を含む。

その2 歳出

(△印減額) (単位: 百万円・%)

款 別	令和元年度				平成30年度 最終予算額 (B)	比		構 成 比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)		(A) - (B)	(A)/(B)	R元年度 最終	H30年度 最終
1 議 会 費	2,019	5	△ 67	1,957	1,963	△ 6	99.7	0.2	0.2
2 知事直轄組織費	3,551	5	2,207	5,763	13,728	△ 7,965	42.0	0.5	1.1
3 危機管理費	8,572	3	△ 1,263	7,312	10,373	△ 3,061	70.5	0.6	0.9
4 経営管理費	33,709	31	6,990	40,730	30,702	10,028	132.7	3.3	2.5
5 くらし・環境費	13,516	9	△ 740	12,785	8,773	4,012	145.7	1.1	0.7
6 文化・観光費	14,505	36	△ 819	13,722	16,565	△ 2,843	82.8	1.1	1.4
7 健康福祉費	237,880	34	△ 6,148	231,766	224,549	7,217	103.2	18.9	18.7
8 経済産業費	77,909	1,552	3,046	82,507	77,772	4,735	106.1	6.7	6.5
9 交通基盤費	130,372	162	14,455	144,989	118,724	26,265	122.1	11.8	9.9
10 警察費	79,792	243	△ 269	79,766	80,100	△ 334	99.6	6.5	6.7
11 教育費	237,991	672	△ 1,603	237,060	241,013	△ 3,953	98.4	19.3	20.1
12 災害対策費	10,446	1,186	△ 1,315	10,317	3,919	6,398	263.3	0.8	0.3
13 公債費	183,848	0	△ 641	183,207	184,182	△ 975	99.5	15.0	15.3
14 諸支出金	180,839	0	△ 6,296	174,543	188,229	△ 13,686	92.7	14.2	15.7
15 予備費	300	0	0	300	300	0	100.0	0.0	0.0
合 計	1,215,249	3,938	7,537	1,226,724	1,200,892	25,832	102.2	100.0	100.0

(注)・最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

・2月補正予算額には、専決処分580百万円(一般会計)を含む。

2 令和2年度への繰越予算

〔第14表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
繰越実績 (A)	44,812	34,673	48,778 (80)	48,424 (132)	58,503 (1,348)	88,752
最終予算額 (B)	1,195,832	1,215,051	1,225,853	1,228,375	1,200,892	1,226,724
(A) / (B)	3.7	2.9	4.0	3.9	4.9	7.2

(注) 繰越実績(A)欄は、H26～H30年度が繰越額、R元年度は繰越予定額として繰越明許費を記載している。

なお、()書は事故繰越額で内書である。

memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	<p>予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。</p> <p>特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。</p>

3 県債の状況

〔第15表〕 県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	R 元 年 4月1日 現在高	R元年度中増減見込額							R元年度末 残高 見込	
		当 初 予 算	H30 年 度 か 繰 の 越	6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算	12 月 補 正 予 算	2 月 補 正 予 算	元金償還額		
一 般 会 計	2,745,924	151,753	19,934	—	2,316	443	29,856	△ 156,298	2,793,928	
特別会計及び企業会計	県 営 住 宅	19,863	4,189	291	—	—	—	△ 535	△ 2,892	20,916
	母子父子寡婦	3,590	26	—	—	—	—	△ 26	0	3,590
	中 小 企 業	8,506	1,943	—	—	—	—	—	△ 1,700	8,749
	清水港等整備	26,655	2,824	645	—	—	20	△ 54	△ 2,498	27,592
	工業用水道	8,833	1,812	310	—	—	—	△ 61	△ 984	9,910
	水 道	13,963	492	28	—	—	—	△ 2	△ 968	13,513
	がんセンター	35,329	1,855	176	—	—	—	172	△ 3,946	33,586
	流域下水道	8,754	204	28	—	—	—	△ 21	△ 1,119	7,846
	小 計	125,493	13,345	1,478	0	0	20	△ 527	△ 14,107	125,702
合 計	2,871,417	165,098	21,412	0	2,316	463	29,329	△ 170,405	2,919,630	

第3 令和元年度下半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収入 86.3%（前年同期比 2.5 ポイントの減）
 支出 83.8%（前年同期比 1.6 ポイントの減）

〔第16表〕令和元年度一般会計収支状況（令和2年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	元年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 { 元. 10. 1 2. 3. 31 }	収入済額 (元年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B) / (A)	30 年度
1 県 税	470,000	208,827	452,319	96.2	95.1
2 地方消費税清算金	133,816	55,594	133,817	100.0	99.9
3 地方譲与税	63,200	46,841	63,194	99.9	100.3
4 地方特例交付金	5,078	2,291	4,546	89.5	100.0
5 地方交付税	144,935	37,798	145,888	100.7	100.1
6 交通安全対策特別交付金	1,000	533	1,102	110.2	103.0
7 分担金及び負担金	4,925	3,814	4,048	82.2	92.0
8 使用料及び手数料	16,671	9,642	16,532	99.2	99.8
9 国庫支出金	161,584	87,212	111,815	69.2	71.1
10 財産収入	3,179	1,436	2,932	92.2	82.7
11 寄附金	123	50	119	96.7	103.6
12 繰入金	38,722	6,830	6,918	17.9	6.5
13 繰越金	12,996	0	12,996	100.0	100.0
14 諸収入	24,696	15,157	21,869	88.6	91.9
15 県債	204,302	51,939	131,262	64.2	70.7
歳入計	1,285,227	527,964	1,109,357	86.3	88.8

（注）元年度予算現額(A)欄は、平成30年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	元年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 (元. 10. 1 2. 3. 31)	支出済額 (元年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	30 年度
1 議 会 費	1,957	966	1,933	98.8	98.4
2 知事直轄組織費	5,765	3,869	5,037	87.4	94.4
3 危機管理費	9,903	3,099	4,228	42.7	28.9
4 経営管理費	40,739	21,076	33,499	82.2	76.9
5 暮らし・環境費	12,995	3,292	7,006	53.9	53.8
6 文化・観光費	13,966	5,429	9,843	70.5	78.8
7 健康福祉費	232,490	130,052	204,989	88.2	89.2
8 経済産業費	101,429	42,363	64,414	63.5	58.5
9 交通基盤費	178,235	61,095	95,883	53.8	58.9
10 警察費	80,035	37,676	72,542	90.6	90.5
11 教育費	237,569	111,609	215,752	90.8	90.6
12 災害対策費	12,321	3,202	4,375	35.5	43.7
13 公債費	183,207	182,808	183,181	99.9	99.9
14 諸支出金	174,543	78,021	173,776	99.6	99.5
15 予備費	73	0	0	0.0	0.0
歳出計	1,285,227	684,557	1,076,458	83.8	85.4

(注) 元年度予算現額(A)欄は、30年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 99.2%（前年同期比 2.2 ポイントの増）
 支 出 94.3%（前年同期比 0.4 ポイントの減）

〔第 17 表〕 令和元年度特別会計収支状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	元年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 (元. 10. 1 2. 3. 31)	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 (元. 10. 1 2. 3. 31)	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B) / (A)	30 年度			(C) / (A)	30 年度
公 債 管 理	462, 278	341, 759	482, 277	104. 3	99. 9	284, 509	462, 278	100. 0	99. 7
自動車税等証紙徴収事務	4, 119	1, 128	3, 765	91. 4	89. 9	1, 299	3, 685	89. 5	85. 3
県 営 住 宅 事 業	13, 751	6, 346	8, 611	62. 6	66. 5	4, 707	12, 479	90. 7	82. 6
母子父子寡婦福祉資金	532	256	613	115. 2	98. 5	269	478	89. 8	83. 8
心身障害者扶養共済事業	649	442	648	99. 8	100. 0	435	643	99. 1	99. 2
国民健康保険事業	336, 030	156, 571	320, 230	95. 3	95. 4	160, 453	294, 830	87. 7	90. 0
中小企業高度化資金貸付等 事 業	4, 687	478	3, 096	66. 1	70. 2	356	2, 254	48. 1	54. 0
林 業 改 善 資 金	250	3	250	100. 0	91. 4	18	18	7. 2	7. 9
沿岸漁業改善資金	190	8	206	108. 4	100. 0	24	71	37. 4	26. 5
清水港等港湾整備事業	7, 733	1, 910	4, 263	55. 1	55. 8	3, 189	6, 468	83. 6	72. 3
物品調達事務等	2, 061	932	1, 427	69. 2	68. 9	938	1, 452	70. 5	69. 2
合 計	832, 280	509, 833	825, 386	99. 2	97. 0	456, 197	784, 656	94. 3	94. 7

（注）元年度予算現額(A)欄は、平成 30 年度からの繰越分を含む。

第4 県税の概要と県民負担のあらまし

1 令和元年度収入

県税最終予算額 4,700 億円（前年度決算比139億円の減）

令和元年度の県税収入の最終予算額を平成30年度決算額と比較すると、法人二税が輸出関連業種を中心とした製造業の企業収益の伸び悩みにより、個人県民税が政令市への税源移譲の影響により前年を下回っていることなどから、県税全体では前年度比97.1%となっています。

〔第18表〕令和元年度県税予算状況

(△印減額) (単位:百万円・%)

税目	元年度			30年度 決算額 (D)	比 較	
	当初予算額 (A)	2月 補正予算額 (B)	最終予算額 (C) [(A)+(B)]		当初予算比 (C)/(A)	前年度比 (C)/(D)
法人県民税	19,754	△ 3,129	16,625	19,713	84.2	84.3
法人事業税	128,757	△ 4,382	124,375	128,778	96.6	96.6
法人二税計 A	148,511	△ 7,511	141,000	148,491	94.9	95.0
個人県民税	120,054	602	120,656	124,073	100.5	97.2
利子割県民税	1,358	△ 445	913	1,779	67.2	51.3
個人事業税	5,826	102	5,928	5,776	101.8	102.6
地方消費税	88,840	△ 2,264	86,576	85,713	97.5	101.0
不動産取得税	11,250	△ 1,246	10,004	10,948	88.9	91.4
県たばこ税	3,816	△ 41	3,775	3,813	98.9	99.0
ゴルフ場利用税	2,350	25	2,375	2,423	101.1	98.0
自動車取得税	3,298	175	3,473	6,704	105.3	51.8
軽油引取税	39,273	△ 620	38,653	38,593	98.4	100.2
自動車税	56,141	△ 776	55,365	54,254	98.6	102.0
鉱区税	4	0	4	4	100.0	100.0
核燃料税	1,240	0	1,240	1,240	100.0	100.0
狩猟税	39	△ 1	38	39	97.4	97.4
法人二税以外計 B	333,489	△ 4,489	329,000	335,359	98.7	98.1
県税総額 A+B	482,000	△ 12,000	470,000	483,850	97.5	97.1

(注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。

2 県民の租税負担

〔第19表〕県民の租税負担額の推移

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	447,769	488,268	490,331	498,981	483,850
	市 町 村 税	641,651	629,817	630,902	638,016	671,303
	計	1,089,420	1,118,085	1,121,233	1,136,997	1,155,153
県 人 口 (千人) (B)		3,698	3,701	3,687	3,674	3,657
県 民 所 得 (億円) (C)		120,946	121,323	120,868	120,222	128,263
県 民 一 人 当 り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	121,084	131,929	132,989	135,814	132,308
	市 町 村 税	173,513	170,175	171,115	173,657	183,567
	計	294,597	302,104	304,104	309,471	315,875
県 民 所 得 率 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D)=(A)/(C)	県 税	3.7	4.0	4.1	4.2	3.8
	市 町 村 税	5.3	5.2	5.2	5.3	5.2
	計	9.0	9.2	9.3	9.5	9.0

国 税	全 国 人 口 (千人)	127,083	127,095	126,933	126,706	126,443
	国 民 所 得 (億円)	3,676,000	3,742,000	3,917,156	4,042,000	4,042,000
	収 入 額 (億円)	556,106	601,872	589,563	594,215	594,215
	国民一人当たり租税負担額 (円)	437,593	473,505	464,468	468,971	468,971
	国民所得に対する租税負担率 (%) (E)	15.1	16.1	15.1	14.7	14.7

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(E)	24.1	25.3	24.4	24.2	23.7
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、27年度は国勢調査による。
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。
 3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編)による各年10月1日現在の数値であり、27年度は国勢調査による。
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編)による。
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減
 土地 約2.6万㎡の減少
 建物 約0.7万㎡の減少

〔第20表〕令和元年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	渡ヶ島下平田ほか急傾斜地崩壊危険区域 全25件	10,724.14	買 入 れ
	普通財産	西部特別支援学校跡地	△12,295.74	売 払 い
		周智高等学校跡地	△18,440.58	売 払 い
建物	行政財産	環境衛生科学研究所	7,304.31	新 築
		県営住宅今沢団地	4,849.85	新 築
	普通財産	城東町公舎	△1,237.00	撤 去
		周智高等学校元施設	△1,537.50	売 払 い
		東部特別支援学校元施設	△5,332.46	撤 去
		気賀高等学校元施設	△2,400.52	撤 去
		長田東団地ほか県営住宅元施設 全2件	△3,929.60	撤 去

memo 用語解説

用 語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第21表〕公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
政 府 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	348,514	9,435	182,621	192,056
		そ の 他 の 施 設	2,975,014	4,326	328,179	332,505
		計	3,345,576	13,761	602,544	616,305
	公 共 用 財 産	学 校	4,579,735	7,369	1,471,029	1,478,398
		公 営 住 宅	1,289,829	1,428	947,045	948,473
		公 園	6,983,333	10,422	204,184	214,606
		そ の 他 の 施 設	8,220,803	10,803	361,039	371,842
		計	21,073,700	30,022	2,983,297	3,013,319
		山 林	21,983,513	1,123	247	1,370
	合 計	46,402,789	44,906	3,586,088	3,630,994	
普 通 財 産	公 舎	243,175	5,237	181,568	186,805	
	公 舎 以 外	683,325	7,701	47,624	55,325	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	926,500	12,938	229,192	242,130	
総 計			47,329,289	57,844	3,815,280	3,873,124
元 年 9 月 末 現 在 高			47,355,072	58,231	3,821,826	3,880,057
元 年 度 下 半 期 中 の 増 減 高			△ 25,783	△ 387	△ 6,546	△ 6,933
2 年 3 月 末 現 在 高			47,329,289	57,844	3,815,280	3,873,124

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(令和2年3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 船	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有 価 証 券、 出 資 に よ る 権 利
(個)	(㎡)	(本)	(隻)	(機)	(件)	(㎡)	(百万円)
116	-	1,646	-	-	-	-	-
7,140	-	1,402	-	-	-	-	-
4,212	-	15,570	3	1	-	-	-
11,468	-	18,618	3	1	-	-	-
9,592	-	16,351	1	-	-	-	-
7,108	-	21,072	-	-	-	-	-
19,929	-	81,759	-	-	-	-	-
7,366	-	29,401	-	-	-	103,290	-
43,995	-	148,583	1	-	-	103,290	-
208	368,269	10	-	-	-	562,540	-
55,671	368,269	167,211	4	1	-	665,830	-
1,734	-	683	-	-	-	235	-
772	-	7,134	1	-	171	-	110,010
-	490,405	-	-	-	-	24,801,595	-
2,506	490,405	7,817	1	-	171	24,801,830	110,010
58,177	858,674	175,028	5	1	171	25,467,660	110,010
57,662	872,431	170,742	5	2	167	26,352,597	108,968
515	△ 13,757	4,286	0	△ 1	4	△ 884,937	1,042
58,177	858,674	175,028	5	1	171	25,467,660	110,010

2 基金

下半期中（10月～3月）に393億4,600万円の増加
令和2年3月末の現在高は、6,723億1,800万円

〔第22表〕基金の設置状況（令和2年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	R元年9月末現在	R2年3月末現在	R元年度下半期 増減
静岡県社会環境基盤整備資金	307	307	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	17,062	17,062	0
静岡県財政調整基金	8,923	8,923	0
静岡県県債管理基金	546,019	581,556	35,537
静岡県庁舎建設基金	5,576	0	△ 5,576
静岡県大規模地震災害対策基金	1,935	1,935	0
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	110	0
静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	0	7,572	7,572
静岡県消費者行政活性化基金	4	4	0
静岡県県営住宅管理基金	7,856	5,352	△ 2,504
静岡県地球環境保全等に関する基金	112	116	4
静岡県ワールドカップ開催記念基金	881	867	△ 14
静岡県立美術博物館建設基金	1,531	1,521	△ 10
静岡県富士山後世継承基金	17	14	△ 3
静岡県空港建設基金	3,697	3,697	0
静岡県災害救助基金	4,351	4,351	0
静岡県介護保険財政安定化基金	2,346	2,346	0
静岡県安心こども基金	1,126	1,126	0
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	17	17	0
静岡県地域医療介護総合確保基金	11,439	15,468	4,029
静岡県国民健康保険財政安定化基金	7,668	7,518	△ 150
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	4,049	3,868	△ 181
静岡県森の力再生基金	673	1,283	610
静岡県農業構造改革支援基金	713	713	0

基金名	R元年9月末現在	R2年3月末現在	R元年度下半期 増減
静岡県浜名湖花博開催記念基金	88	84	△ 4
静岡県緑と水のふるさと基金	1,387	1,356	△ 31
静岡県森林環境整備促進基金	0	60	60
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,043	2,034	△ 9
静岡県森林整備地域活動支援基金	61	58	△ 3
静岡県津波対策施設等整備基金	2,809	2,813	4
ふじのくにグローバル人材育成基金	172	187	15
計	632,972	672,318	39,346

第6 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 令和2年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

令和2年度は342事業所に、1日平均67万 m^3 余の工業用水を給水することとしています。

〔第23表〕計画給水量

(単位： m^3 /日)

事業名	令和2年度当初	令和元年度当初	増減
柿田川工業用水道	100,145	100,182	△37
富士川工業用水道	59,724	104,388	△44,664
東駿河湾工業用水道	365,204	372,015	△6,811
静清工業用水道	51,937	52,698	△761
中遠工業用水道	42,566	42,580	△14
西遠工業用水道	36,086	35,804	282
湖西工業用水道	16,349	16,753	△404
計	672,011	724,420	△52,409

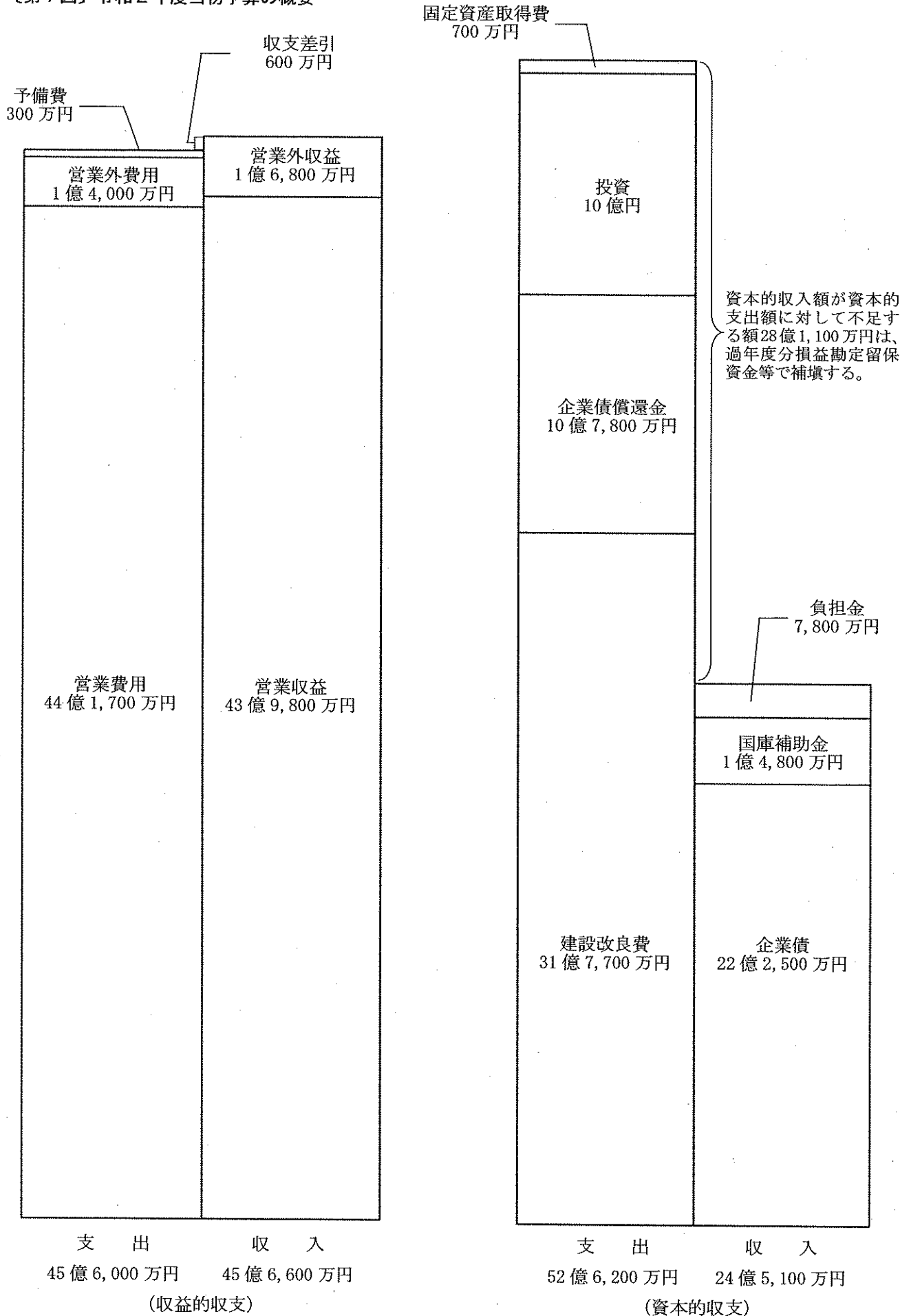
イ 当初予算

〔第24表〕令和2年度建設改良事業費予算

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	送水管路布設替設計業務委託等	15
富士川工業用水道	滝戸監視所電気設備改築工事等	148
東駿河湾工業用水道	厚原浄水場配水池耐震補強工事等	1,095
静清工業用水道	袖師線配水管路布設替工事等	633
中遠工業用水道	寺谷浄水場沈殿池耐震補強工事等	484
西遠工業用水道	初生浄水場受変電設備改築工事等	599
湖西工業用水道	梅田浄水場1号配水池耐震補強工事等	203
計		3,177

〔第7図〕 令和2年度当初予算の概要



〔第 25 表〕 令和 2 年度予定貸借対照表（令和 3 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	446 億 6,900 万円	固定負債	115 億 3,100 万円
流動資産	37 億 5,300 万円	流動負債	19 億 5,000 万円
		繰延収益	45 億 900 万円
		負債合計	179 億 9,000 万円
		資本の部	
		資本金	294 億 8,800 万円
		剰余金	9 億 4,400 万円
		資本合計	304 億 3,200 万円
資産合計	484 億 2,200 万円	負債資本合計	484 億 2,200 万円

(2) 令和元年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第26表〕給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数（か所）			給水量（m ³ ）		
	元年度末	元年9月末	増減	元年度下半期	元年度上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,200,000	18,405,103	△205,103
富士川工業用水道	12	11	1	19,260,194	19,341,224	△81,030
東駿河湾工業用水道	95	96	△1	67,264,293	68,065,667	△801,374
静清工業用水道	73	73	0	9,384,100	9,627,710	△243,610
中遠工業用水道	56	56	0	7,727,883	7,853,769	△125,886
西遠工業用水道	81	81	0	6,384,890	6,521,806	△136,916
湖西工業用水道	21	21	0	2,988,962	3,023,931	△34,969
計	342	342	0	131,210,322	132,839,210	△1,628,888

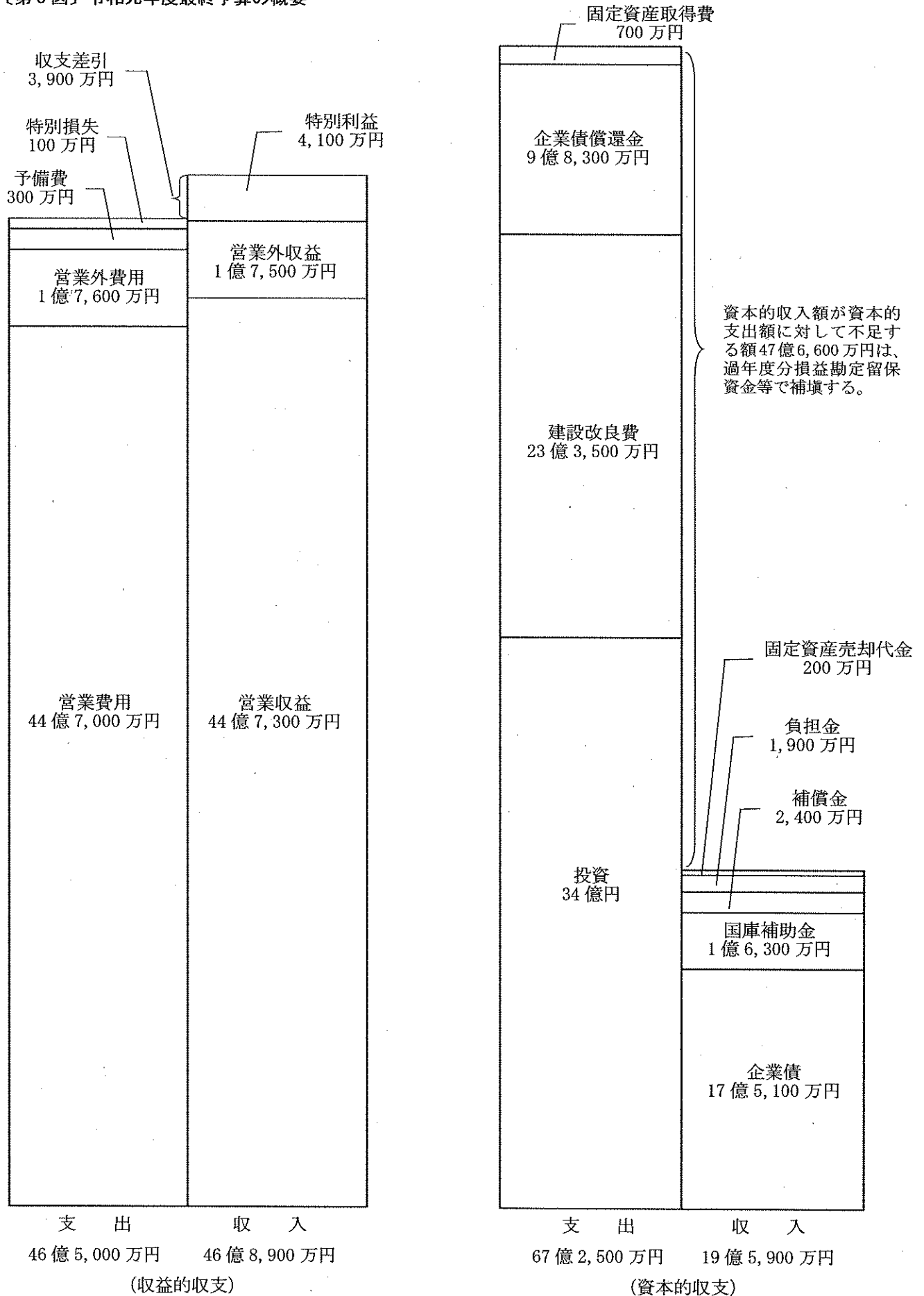
イ 補正予算

〔第27表〕令和元年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
工業用水道事業収益	4,732	△43	4,689
工業用水道事業費用	4,702	△52	4,650
資本的収入	1,961	△2	1,959
資本的支出	6,881	△156	6,725

〔第8図〕令和元年度最終予算の概要



2 水道事業

(1) 令和2年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

令和2年度は、10の市町に1日当たり平均約21万 m^3 の水道用水を供給することとしています。

〔第28表〕計画給水量

(単位： m^3 /日)

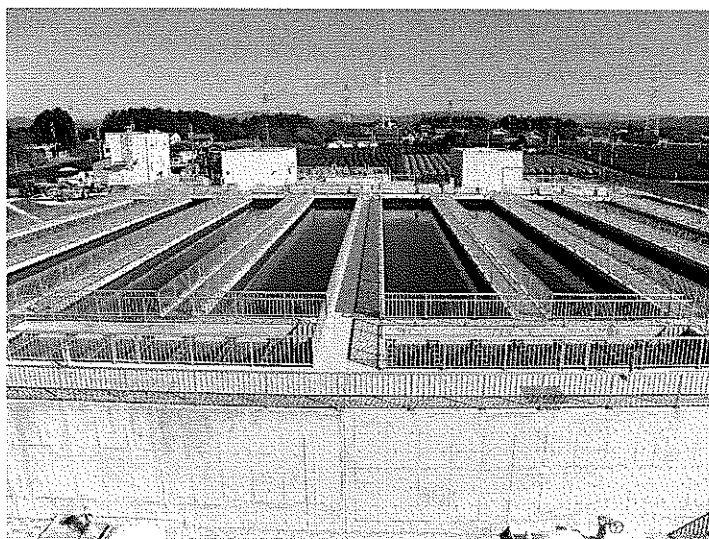
事業名	令和2年度当初	令和元年度当初	増減
駿豆水道	30,300	33,100	$\Delta 2,800$
榛南水道	15,200	15,200	0
遠州水道	164,200	162,500	1,700
計	209,700	210,800	$\Delta 1,100$

イ 当初予算

〔第29表〕令和2年度建設改良事業費予算

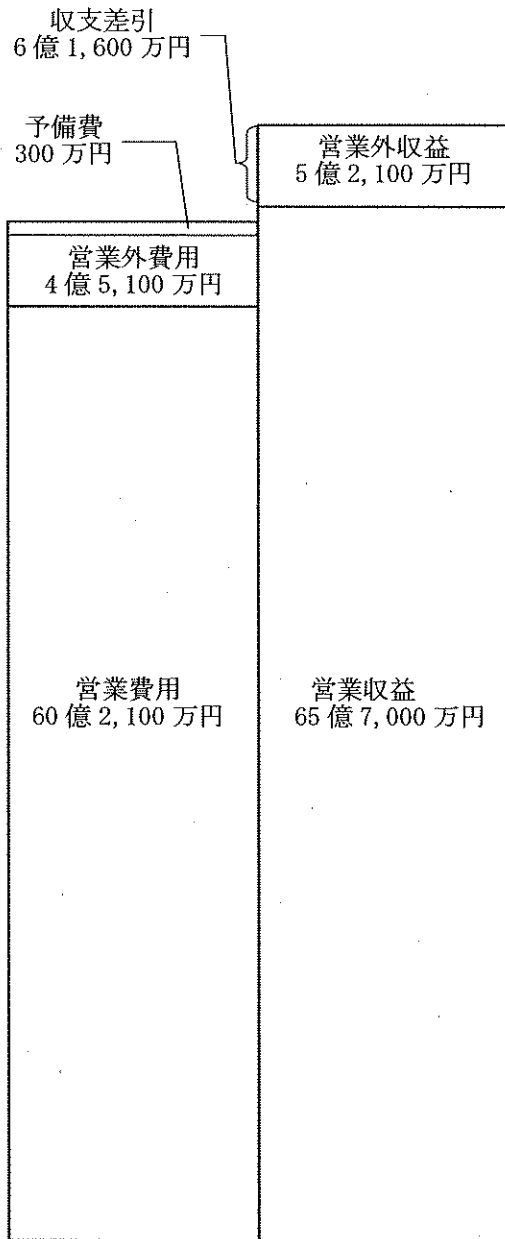
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	八幡取水場調節門改築工事等	90
榛南水道	送水管布設替工事(須々木)等	557
遠州水道	於呂浄水場自家発電設備改築工事等	1,886
計		2,533

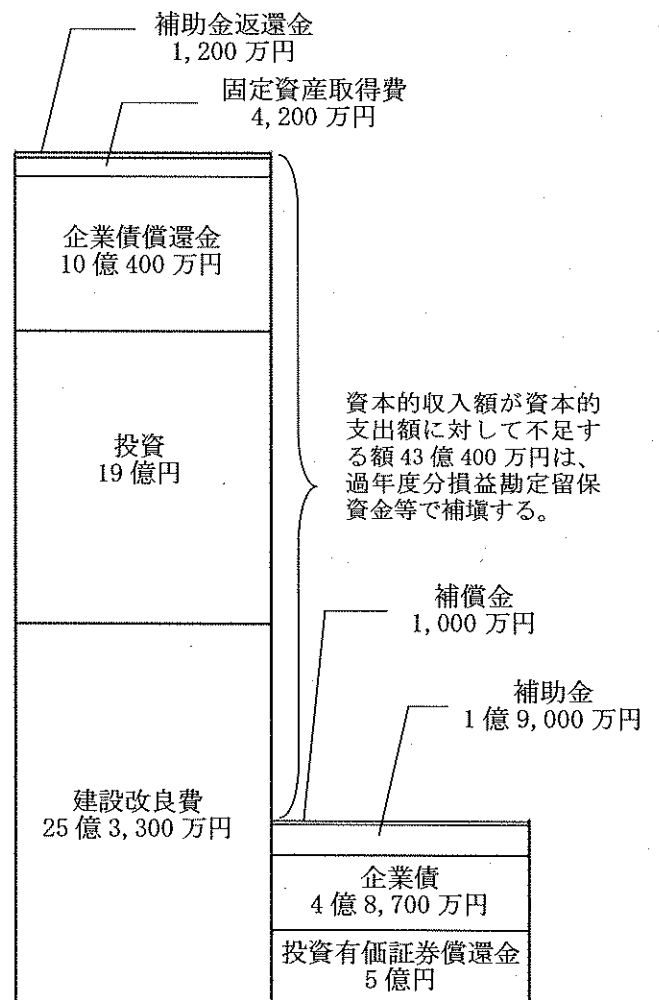


遠州水道 寺谷浄水場

〔第9図〕 令和2年度当初予算の概要



支出 64億7,500万円
 収入 70億9,100万円
 (収益的収支)



支出 54億9,100万円
 収入 11億8,700万円
 (資本的収支)

[第 30 表] 令和 2 年度予定貸借対照表 (令和 3 年 3 月 31 日)

資産の部		負債の部	
固定資産	693 億 2,500 万円	固定負債	146 億 1,000 万円
流動資産	47 億 5,800 万円	流動負債	16 億 7,600 万円
		繰延収益	134 億 4,000 万円
		負債合計	<u>297 億 2,600 万円</u>
		資本の部	
		資本金	418 億 9,700 万円
		剰余金	24 億 6,000 万円
		資本合計	<u>443 億 5,700 万円</u>
資産合計	<u>740 億 8,300 万円</u>	負債資本合計	<u>740 億 8,300 万円</u>

(2) 令和元年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第31表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数(市町数)			給水量(m ³)		
	元年度末	元年 9月末	増減	元年度 下半期	元年度 上半期	増減
駿豆水道	3	3	0	5,290,200	5,678,803	△388,603
榛南水道	2	2	0	2,764,302	2,817,257	△52,955
遠州水道	5	5	0	29,695,770	29,641,109	54,661
計	10	10	0	37,750,272	38,137,169	△386,897

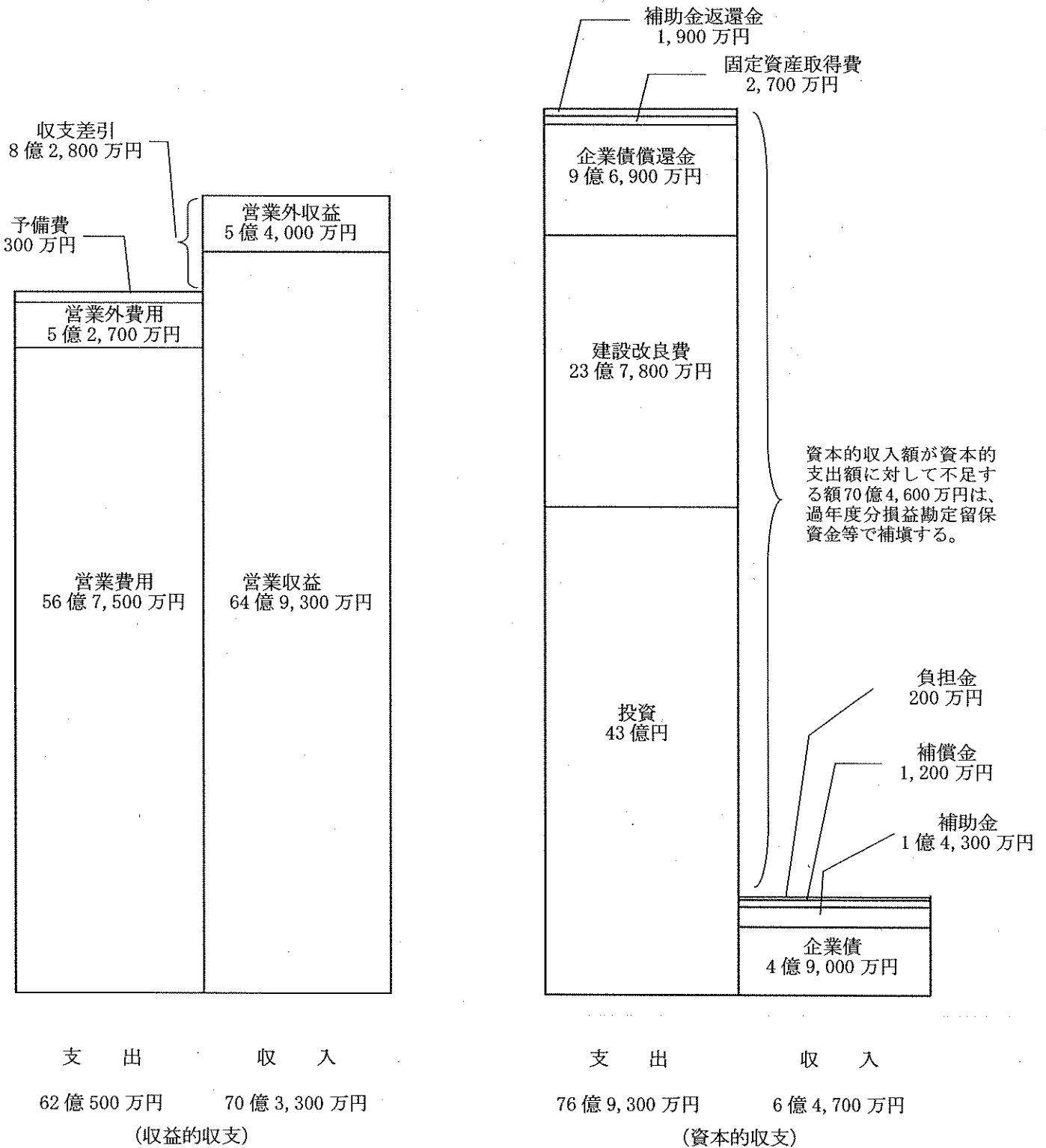
イ 補正予算

〔第32表〕令和元年度補正予算の状況

(△印減額) (単位:百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
水道事業収益	7,015	18	7,033
水道事業費用	6,168	37	6,205
資本的収入	604	43	647
資本的支出	7,782	△89	7,693

〔第10図〕令和元年度最終予算の概要



3 地域振興整備事業

(1) 令和2年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

地域振興整備事業は、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

令和2年度は、セミ・オーダーメイド方式による藤枝高田工業団地、富士大淵工業団地等の造成事業を実施します。

事業の計画面積は第33表のとおりです。

〔第33表〕令和2年度事業計画

(単位：㎡)

区 分	令和2年度当初	令和元年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	137,000	57,000	80,000
開 発 整 備	315,005	184,810	130,195
開 発 土 地 供 給	68,771	154,807	△86,036

イ 当初予算

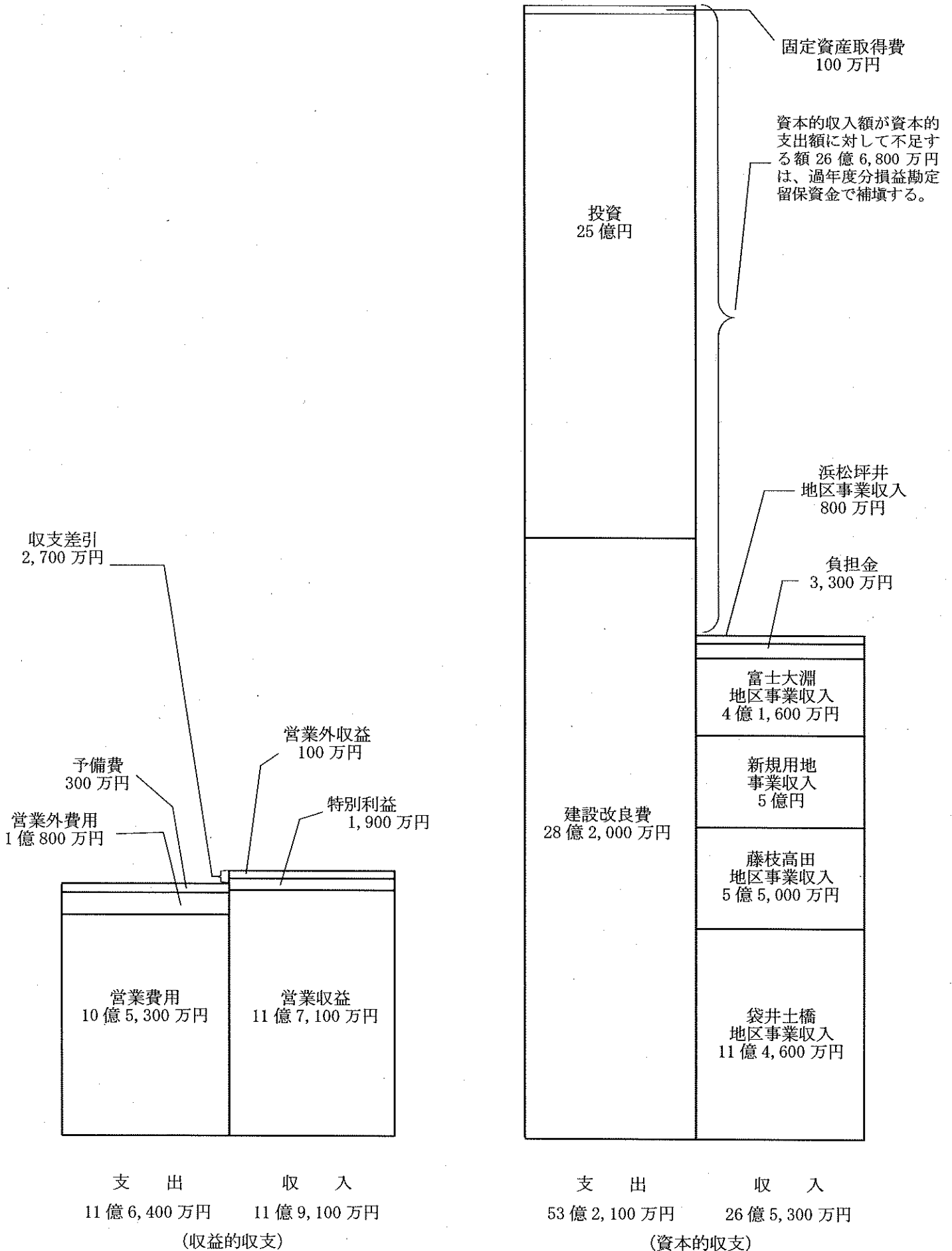
〔第34表〕令和2年度建設改良事業費予算

(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	2,745
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	75
計		2,820



〔第11図〕令和2年度当初予算の概要



〔第 35 表〕 令和 2 年度予定貸借対照表（令和 3 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	25 億 300 万円	固定負債	2 億 200 万円
開発整備資産	56 億 4,100 万円	流動負債	66 億 4,400 万円
流動資産	58 億 4,200 万円		
		負債合計	68 億 4,600 万円
		資本の部	
		資本金	209 億 1,900 万円
		欠損金	△137 億 7,900 万円
		資本合計	71 億 4,000 万円
資産合計	139 億 8,600 万円	負債資本合計	139 億 8,600 万円

(2) 令和元年度の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第36表〕造成した団地の状況

用地名	所在地	造成面積 (㎡)
浜松坪井	浜松市西区坪井町	17,810
藤枝高田	藤枝市高田	102,195
富士大淵	富士市大淵	58,000
計		178,005

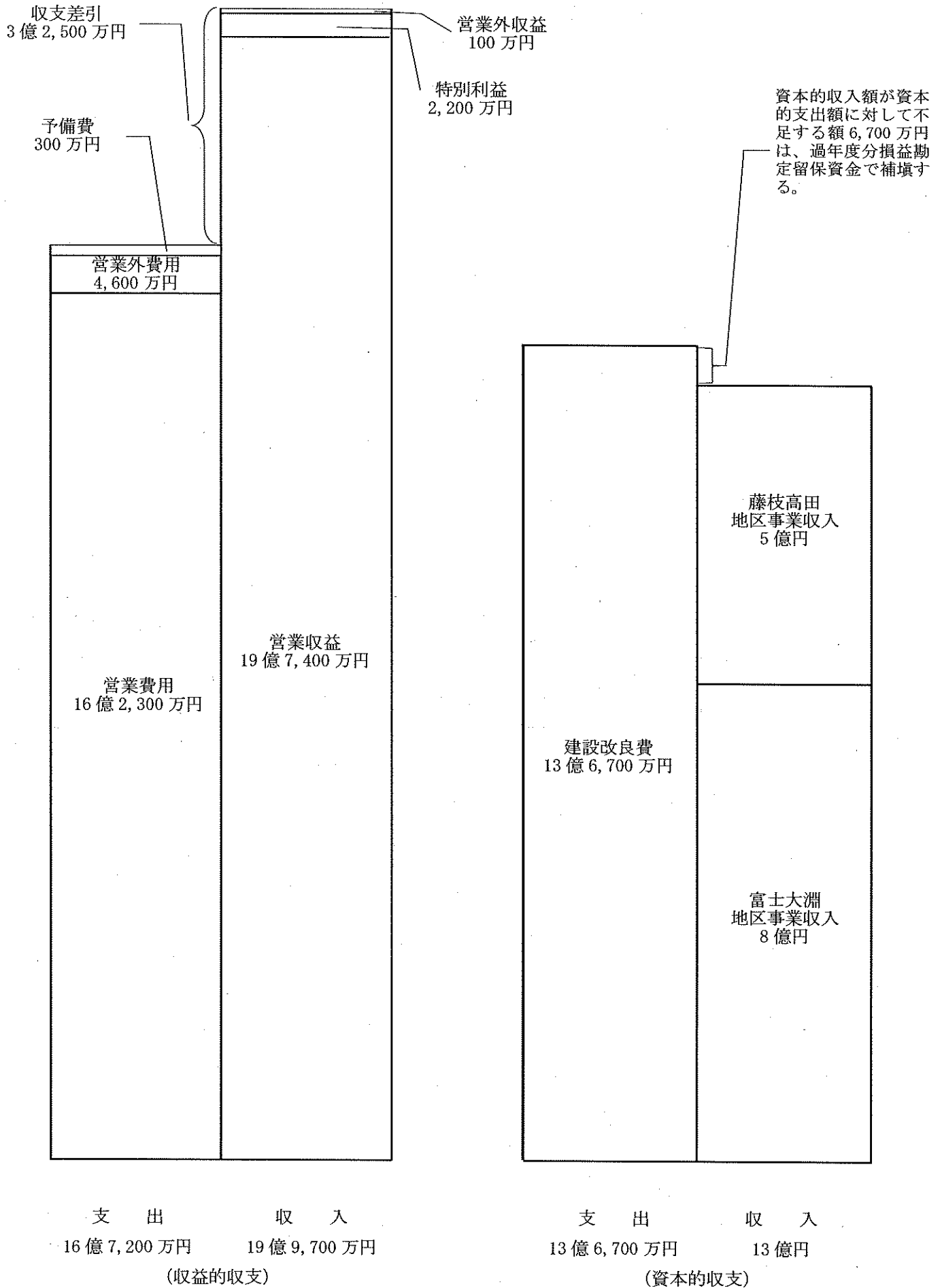
イ 補正予算

〔第37表〕令和元年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
開発整備事業収益	3,144	△1,147	1,997
開発整備事業費用	2,655	△983	1,672
資本的収入	1,798	△498	1,300
資本的支出	4,380	△3,013	1,367

〔第 12 図〕 令和元年度最終予算の概要



4 県立静岡がんセンター事業

(1) 令和2年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

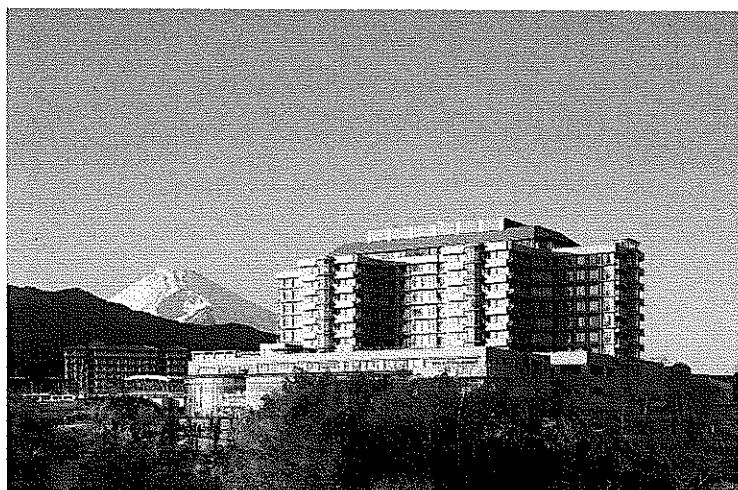
〔第38表〕令和2年度事業計画

項 目		2年度当初	元年度当初	増減
病 床 数		615床	607床	8床
患 者 数	入 院 患 者	202,027人	202,167人	△ 140人
	外 来 患 者	301,806人	296,430人	5,376人

イ 当初予算

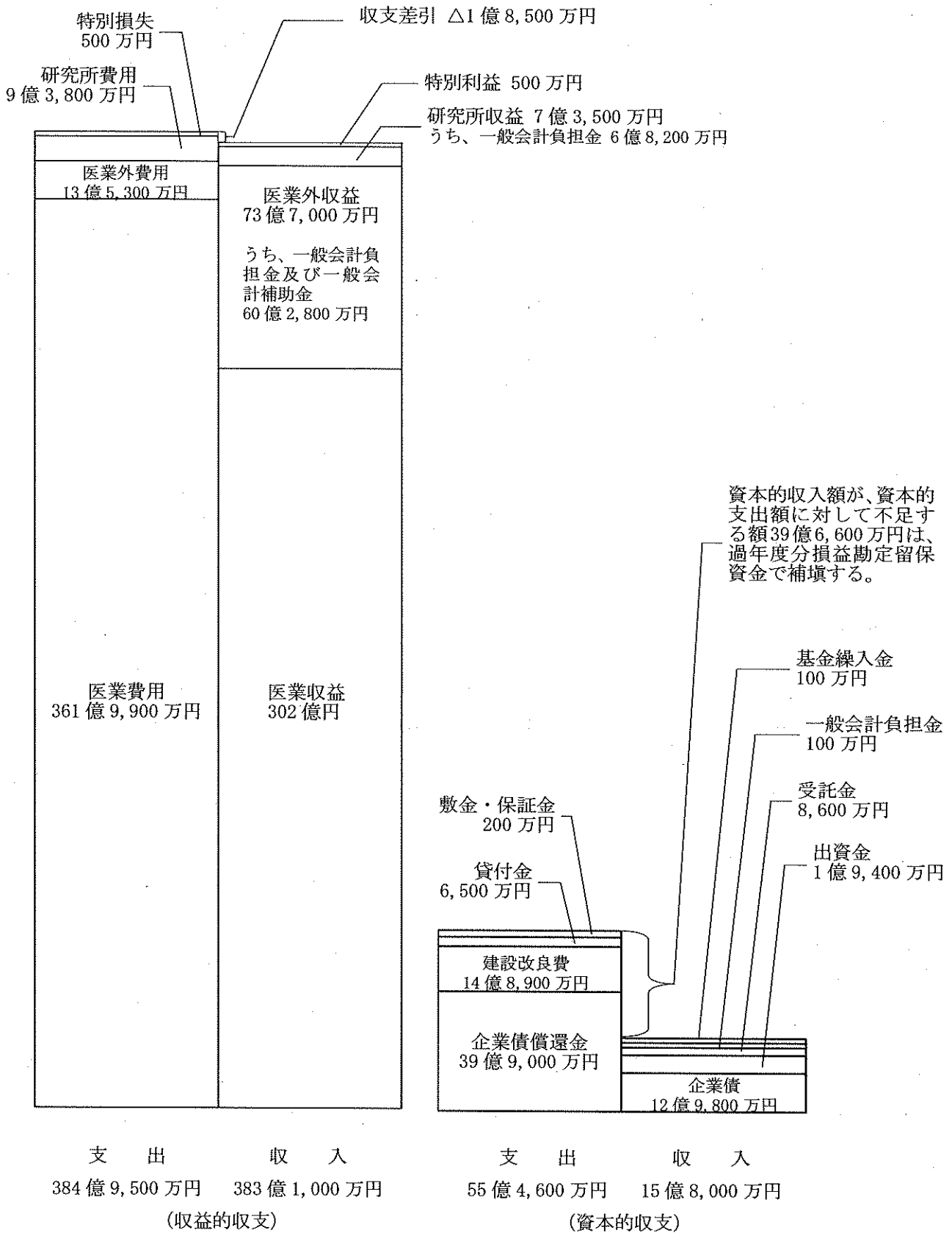
令和2年度においては、615床で運営を行います。外来患者数の増加などに対応するため、診療体制を整備し、診療収入を確保するとともに、一層の経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



県立静岡がんセンター

〔第13図〕令和2年度当初予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

〔第 39 表〕 令和 2 年度予定貸借対照表 (令和 3 年 3 月 31 日)

資産の部		負債の部	
固定資産	336 億 8,244 万円	固定負債	301 億 4,111 万円
流動資産	153 億 2,672 万円	流動負債	64 億 6,698 万円
		繰延収益	43 億 7,217 万円
		負債合計	<u>409 億 8,026 万円</u>
		資本の部	
		資本金	113 億 6,922 万円
		剰余金	△ 33 億 4,032 万円
		資本合計	<u>80 億 2,890 万円</u>
資産合計	<u>490 億 916 万円</u>	負債資本合計	<u>490 億 916 万円</u>

(2) 令和元年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第40表〕令和元年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
延 患 者 数	100,931	101,512	202,443	150,001	154,321	304,322
1 日 平 均 患 者 数	551.5	554.7	553.1	1,219.5	1,296.8	1,257.5

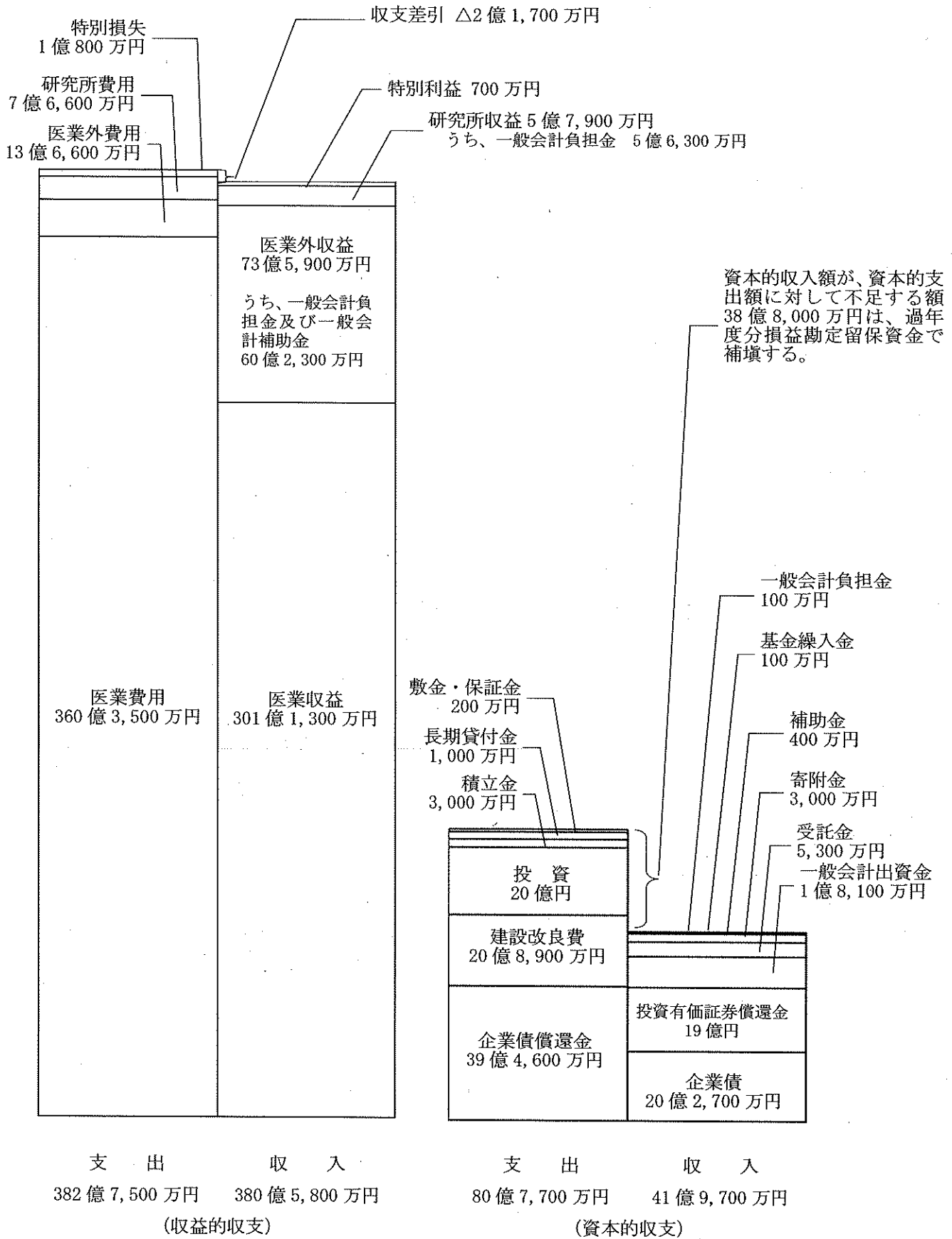
イ 補正予算

〔第41表〕令和元年度補正予算の状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
病 院 ・ 研 究 所 事 業 収 益	35,696	2,362	38,058
病 院 ・ 研 究 所 事 業 費 用	35,914	2,361	38,275
資 本 的 収 入	4,073	124	4,197
資 本 的 支 出	8,007	70	8,077

〔第14図〕令和元年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

5 流域下水道事業

(1) 令和2年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

流域下水道事業は、狩野川流域8市町の対象区域の汚水処理を行うことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図っています。

令和元年度から、地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、特別会計から公営企業会計に移行しました。

令和2年度は、1日平均8万4千 m^3 余の汚水を処理することとしています。

〔第42表〕計画処理水量

(単位： m^3 /日)

事業名	令和2年度当初
狩野川東部流域下水道	31,033
狩野川西部流域下水道	53,082
計	84,115

イ 当初予算

〔第43表〕令和2年度建設改良事業費予算

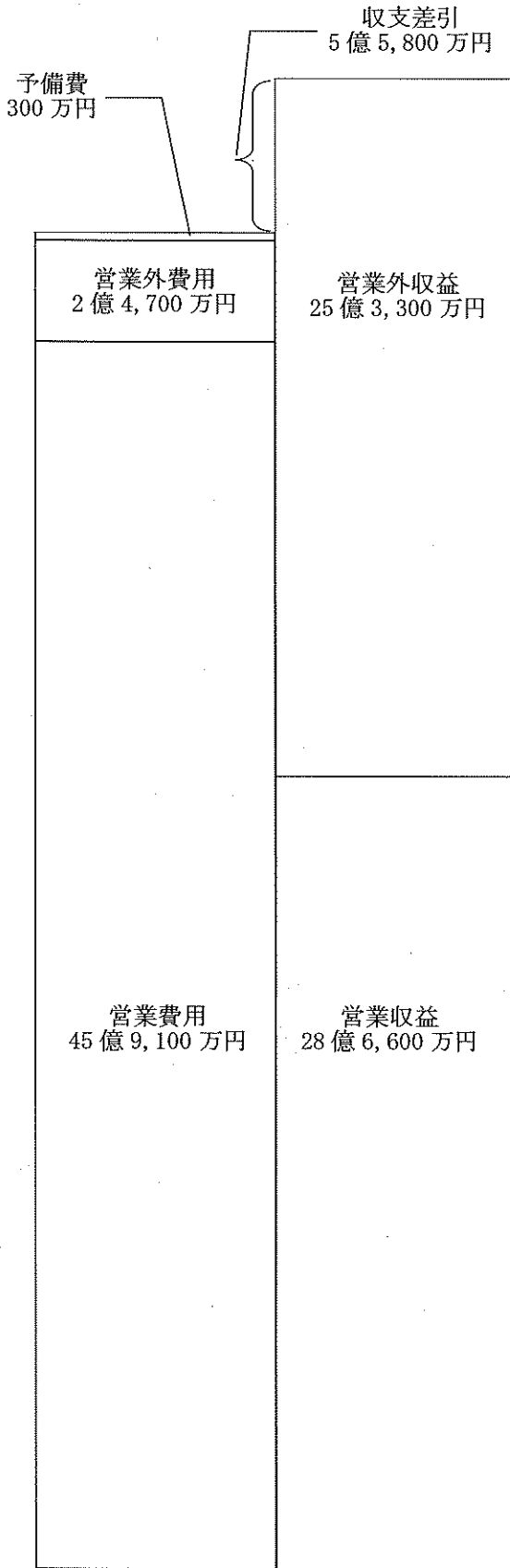
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	狩野川東部浄化センター水処理棟設備更新工事等	618
狩野川西部流域下水道	狩野川西部浄化センター水処理棟設備更新工事等	960
計		1,578

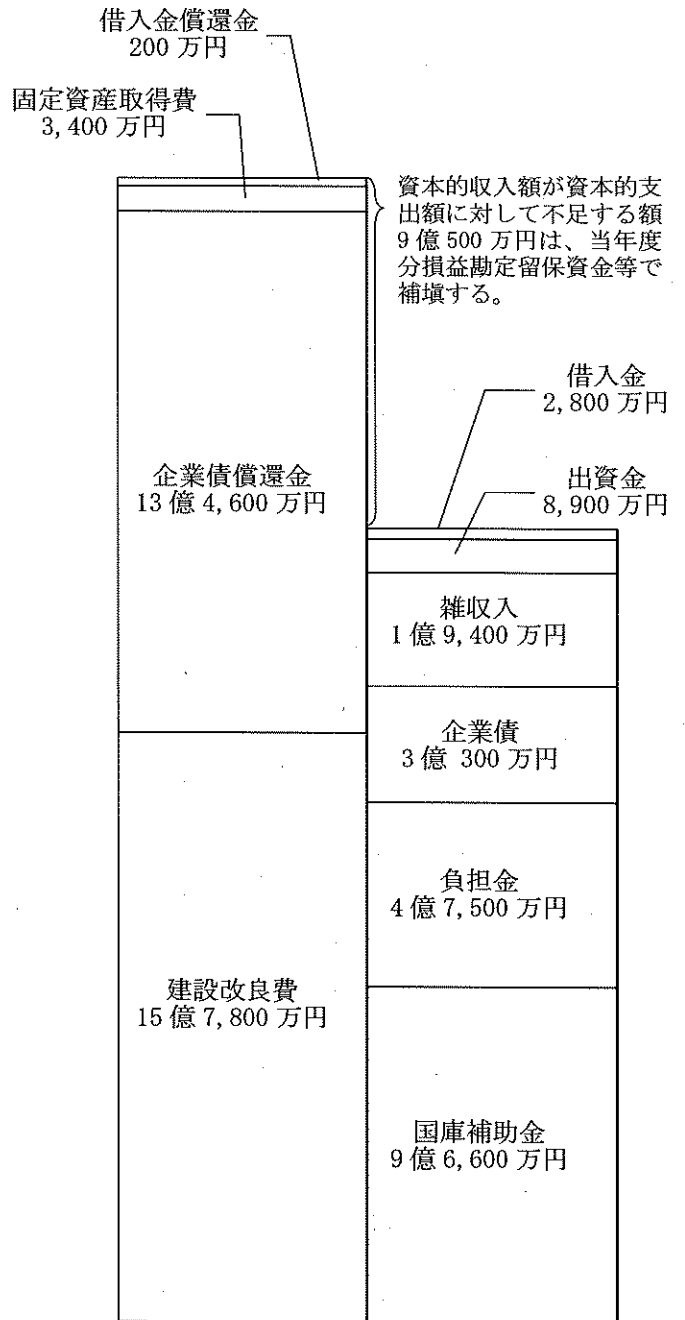


狩野川西部浄化センター

〔第15図〕令和2年度当初予算の概要



支出 48億4,100万円
 収入 53億9,900万円
 (収益的収支)



支出 29億6,000万円
 収入 20億5,500円
 (資本的収支)

※出資金は地方公営企業法の規定に基づく、下水道事業にかかる建設改良費についての一般会計からの繰入である。

〔第 44 表〕 令和 2 年度予定貸借対照表（令和 3 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	562 億 4,800 万円	固定負債	62 億 1,500 万円
流動資産	11 億 5,600 万円	流動負債	12 億 9,100 万円
		繰延収益	387 億 5,700 万円
		負債合計	<u>462 億 6,300 万円</u>
		資本の部	
		資本金	34 億 1,800 万円
		剰余金	77 億 2,300 万円
		資本合計	<u>111 億 4,100 万円</u>
資産合計	<u>574 億 400 万円</u>	負債資本合計	<u>574 億 400 万円</u>

(2) 令和元年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第45表〕処理水量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			処理水量 (m ³)		
	令和元年度末	令和元年9月末	増減	令和元年度下半期	令和元年度上半期	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	5,914,279	6,111,751	△197,472
狩野川西部流域下水道	5	5	0	10,380,059	10,161,074	218,985
計	8	8	0	16,294,338	16,272,825	21,513

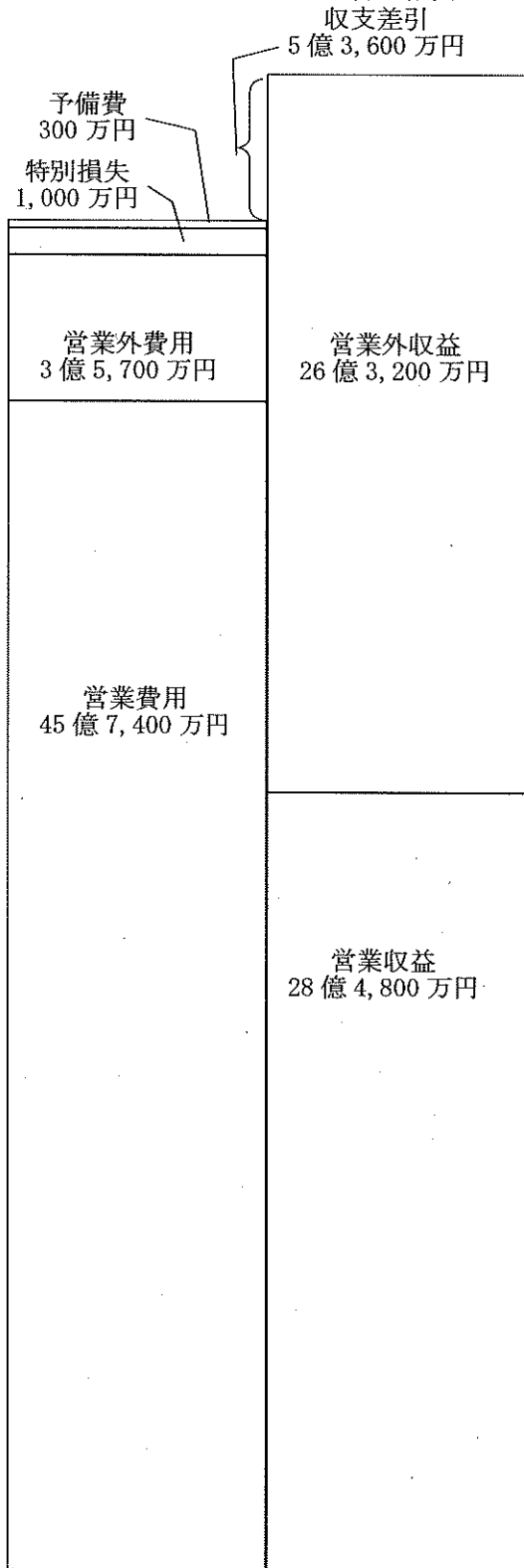
イ 補正予算

〔第46表〕令和元年度補正建設改良事業費予算

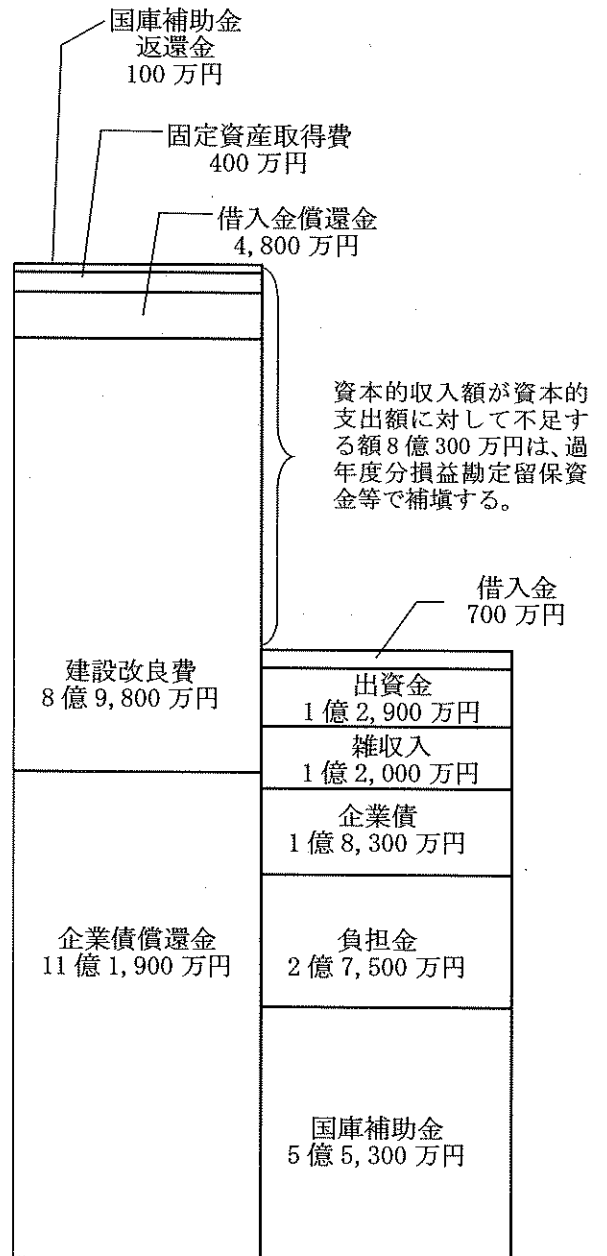
(△印減額) (単位:百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
狩野川東部流域下水道	120	△17	103
狩野川西部流域下水道	811	△16	795
計			898

〔第16図〕令和元年度最終予算の概要



支出 49億4,400万円
 収入 54億8,000万円
 (収益的収支)



支出 20億7,000万円
 収入 12億6,700万円
 (資本的収支)

※出資金は地方公営企業法の規定に基づく、下水道事業にかかる建設改良費についての一般会計からの繰入である。